

地域づくり

本編

2024

3

ISSN1340-8917

.....
明日を開く、地域活性化のための情報誌
.....



写真提供：鳥羽水族館

特集

令和5年度ふるさとづくり大賞

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



特集

令和5年度 ふるさとづくり大賞

令和5年度 ふるさとづくり大賞 2

最優秀賞は有限会社シュシュ（長崎県大村市） —27の団体と個人の功績をたたえる—

最優秀賞
優秀賞

●有限会社シュシュ【長崎県大村市】 4

●特定非営利活動法人ほほえみの郷トイトイ【山口県山口市】 6 ●長崎県波佐見町 8

●田村 寛【新潟県新潟市】 10

奨励賞

●東無田地区【熊本県益城町】 12

団体表彰

●山形大学Team道草【山形県山形市】 13

地方自治体表彰

●香川県三豊市 14

個人表彰

●小川 治孝【広島県三次市】 15

【特集編には以下の表彰も掲載】

- 団体表彰：岩手県立大槌高等学校復興研究会【岩手県大槌町】、合同会社とびしま【山形県酒田市】、えどがわメティ普及会【東京都江戸川区】、特定非営利活動法人越後妻有里山協働機構【新潟県十日町市】、豊岡演劇祭実行委員会【兵庫県豊岡市】、公益財団法人吉野川紀の川源流物語【奈良県川上村】、新宮山彦ぐるーぷ【和歌山県新宮市】、児島ジーンズストリート推進協議会【岡山県倉敷市】、株式会社MIMAチャレンジ【徳島県美馬市】、小豆島・迷路のまち アートプロジェクトMeiPAM【香川県土庄町】、合同会社SAGAいくすと【佐賀県佐賀市】、安満の里春日講【長崎県平戸市】、一般社団法人東彼杵ひとこともの公社【長崎県東彼杵町】、よみたん民泊協会【沖縄県読谷村】
- 地方自治体表彰：青森県田子町、埼玉県寄居町
- 個人表彰：矢部 佳宏【福島県西会津町】、川村 美津子【滋賀県長浜市】、中村 建治【鳥取県日南町】

レギュラーレポート

16 連携団体の取り組み

公益財団法人えひめ地域活力創造センター
条件不利地域の今後の地域づくり

水野則夫

18 移住・定住・交流推進支援事業 山口県下関市
グローバル移住によるCCRCの実現

北尾洋二

20 地方創生実践塾 宮城県石巻市
まちづくりにおける「B面」の重要性

松村豪太

22 地方創生実践塾 高知県四万十町
移住者1%戦略の実現

大元 学

24 地域づくりは人づくり

小中学校の再開から始まった
持続可能な教育・文化の島づくり

福井大和

26 地方創生セミナー
観光まちづくり

28 首長の思い

10の市長方針で施策を推進

松永恭二（香川県丸亀市長）

グラビア

都道府県漫遊…

【奈良県】

手前みそですが…

【茨城県水戸市】



人気者のメイとキラ

問い合わせ先 鳥羽水族館
(05999・25・2555)
(写真提供 鳥羽水族館)

伊勢神宮から車で約15分、雄大な景色を抱く鳥羽湾に面し、海や川の生きものを約1200種類飼育する飼育種類数日本一の水族館です。館内は12のゾーンに分かれており、順路がないので好きなゾーンを自分のペースで見回ることができます。人魚伝説のモデルとも言われるジユゴンを日本で唯一、飼育・展示するほか、最近では国内では二つの水族館で見ることができないラッコが人気を集めます。鳥羽水族館で暮らしているのはメスの「メイ」と「キコ」の2頭のラッコ。1日3回開催される「ラッコのお食事タイム」は見どころの一つであり、愛らしい仕草に加えて運動神経抜群なパフォーマンスや飼育係との掛け合いを一目見ようと、常にお客様が絶えません。

アシカショーやセイウチふれあいタイムも毎日実施中。その他にもイロワケイルカやアフリカマナティーなど珍しい生きものがたくさん暮らしています。年間約100万人が訪れる観光施設として、地域の観光産業の盛り上げに役買っています。

表紙
鳥羽水族館

(三重県鳥羽市)



「未来に引き継げる徳島」の 実現を目指して

徳島県知事 ● 後藤田 正純

徳島県は、四国の東側に位置し、兵庫県の淡路島と大鳴門橋で結ばれており、本州から移動する際の四国の玄関口といった役割を果たしています。

江戸時代には、徳島は質・量とも最高峰の藍の産地として栄華を極め、「阿波藍」は、日本の代表色として世界から評価されるジャパンブルー（藍色）の歴史を支え続けてきました。また、当時の阿波藍の繁栄は、阿波おどりや阿波人形浄瑠璃、江戸時代の情緒あふれるうだつの町並みなど、徳島ならではの文化を育んできました。

また、本県では、全国より早く進行する高齢化・過疎化に伴う課題解決に向け、「全国屈指の光ブロードバンド環境」を生かした「サテライトオフィスの誘致」や、都市部と地方の学校を自由に行き来して学ぶ「デュアルスクールの推進」、「県版・脱炭素ロードマップ」に基づく「地域マイクログリッドの実装」など、「地方創生モデル」を積極的に展開して参りました。

しかし、現在、本県をはじめ全国の地方において、人口減少、若者の流出、それに伴う労働力不足など、静かなる有事が進行しており、徳島は、今まさに、勝ち組と負け組が分かれる地方の正念場「地方創生戦国時代」の真ただ中にあると言えます。

これらの厳しい環境に臆することなく、激しい競争を勝ち抜き、すばらしい徳島を未来に引き継いでいくため、「県民目線」と「現場主義」で「未来志向の挑戦」をさらに加速させていきます。

特に、昨年9月に策定した県版・骨太方針「『徳島新未来創生』政策集」に掲げるミッション「安心度UP」「魅力度UP」「透明度UP」に基づく政策の実現に積極的に取り組みます。

まず、こどもたちが多様性を尊重し、主体的に行動で

きる力を育むなど徳島新未来創生に向けた教育再生や、切れ目のない子育て支援・「こどもの居場所づくり」などによる「こどもまんなか社会」の実現、県民の皆様が安心して暮らせる医療・介護・福祉の充実と健康づくりの推進、南海トラフ巨大地震をはじめとする自然災害などを迎え撃つ危機管理体制の充実と県土強靱化など「安心度UP」に取り組みます。

また、文化芸術ホールやアリーナ整備などによる県都のまちづくりや、国際線の誘致や宿泊キャパシティの拡大による観光立県の推進、徳島の観光・物産・食の積極的なプロモーション展開や国内外の販売ルートの拡充による攻めの農林水産業の推進、蓄電池関連産業が集積するバッテリーバレイの構築などによる地域経済をけん引する企業の成長と新産業の創生など「魅力度UP」に挑みます。

さらに、県民参加型の開かれた県政運営の推進、職員の働き方改革の推進による県政運営体制の刷新や、フロー・ストック両面からの持続可能な財政運営の推進など「透明度UP」を進めます。

徳島は阿波藍の産地・青色LED発祥の地としての「サステナブル」、豊かな自然環境がもたらす食の宝庫としての「ナチュラル」、四国遍路発心の地としての「スピリチュアル」といった魅力のあふれる地です。「2025年大阪・関西万博」では、関西パビリオン内の本県展示スペース「徳島パビリオン」において「徳島の魅力」を多くの皆様に、体感いただきたいと考えております。

これらの本県の強みを最大限に生かし、「ずっと居りたい」「いつも帰りたい」「みんな行きたい」と感じているただける徳島を目指してまいります。

令和5年度 ふるさとづくり大賞

最優秀賞は有限会社シユシユ（長崎県大村市）

―27の団体と個人の功績をたたえる―

全国各地で、それぞれの心をよせる「ふるさと」をより良くしようと頑張る団体、個人を表彰することにより、ふるさとづくりへの情熱や思いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築を図ることを目的とする「ふるさとづくり大賞」（総務省主催）の令和5年度受賞者が決まり、1月15日付で発表された。

各受賞者は次の通り。

最優秀賞（内閣総理大臣賞）

全推薦事例の中から特に優れているものに対して授与される。地域の専業農家8人で立ち上げた長崎県大村市の「有限会社シユシユ」が受賞した。同社は、地元農産物の直売所、アイス工房、パン工房、洋菓子工房、加工施設、レストラン、農業体験施設を経営、専業農家としての自立を基本に、生産・加工・販売の六次産業化を確立するとともに農業人材の養成、都市住民との交流、グリーンツーリズム受け入れなど、創造性に富む活動に尽力している。

優秀賞

特に顕著な業績があるものとして、授与される。ミニスーパー併設の地域拠点を開設して以降、「地域の絆でつくる笑顔あふれる安心の故

郷づくり」をキャッチフレーズに、地域の声を丁寧を集めながら、移動販売事業等の「共感」と「思いやり」を基本にした事業を行う山口県山口市の「特定非営利活動法人ほほえみの郷トイトイ」、やきものの生産過程で廃棄される使用済み石膏型を地域内で循環できるリサイクルの手法を模索、環境負荷の軽減を目指す資源の有効活用の研究と実証実験を重ね、再利用につなげた「長崎県波佐見町」、「株式会社テラスオフィス」を立ち上げ、青果市場だった趣のある長屋を活用して多様な個性的なショップを出店させていく手法で商店街再生を推進する新潟県新潟市の「田村寛氏」が受賞した。

奨励賞

今後一層の発展が望まれる取り組みに授与される。平成28年熊本地震において、地区の7割の家が全半壊するなど大きな被害があった熊本県益城町で、さまざまな住民主体の取り組みにより災害復興、交流人口の増加、過疎化対策など全国でも類を見ない地域再生の活動を行った「東無田地区」が受賞した。

団体表彰

地方を良くしようと尽力した団体を表彰す

地方自治体表彰

地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む地方自治体に対して授与される。「にんにく」にこだわったまちづくりにより、生産から加工、ブランド化による他品種との差別化、にんにくイベントの開催、海外姉妹都市との交流、ご当地グルメ開発等、町民が丸となり活動を展開している「青森県田子町」など3自治体が受賞した。

個人表彰

個性豊かで活力あふれる地域づくりのため、自ら率先し地域づくりに貢献している個人を選出している。海外でランドスケープアーキテクトとして活躍していた自身の知識や経験を生かし、「西会津国際芸術村」の運営や古民家ホテル「NIPPONIA 栖山集落」の開設を手掛け、アートやクリエイティブ人材による、故くして新しい里山の価値を発掘している福島県西会津町の「矢部佳宏氏」ら4人が受賞した。

これらの表彰を通して、地域づくりへの情熱や思いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築が図られることが期待される。

受賞団体・受賞者一覧

最優秀賞（内閣総理大臣賞）

有限会社 シュシュ【長崎県大村市】

計 1 団体

優秀賞（総務大臣表彰）

特定非営利活動法人 ほほえみの郷トイトイ【山口県山口市】
長崎県 波佐見町
田村 寛 氏【新潟県新潟市】

計 2 団体、1 個人

奨励賞（総務大臣表彰）

東無田地区【熊本県益城町】

計 1 団体

団体表彰（総務大臣表彰）

岩手県立大槌高等学校復興研究会【岩手県大槌町】
山形大学 Team道草【山形県山形市】
合同会社 とびしま【山形県酒田市】
えどがわメティ普及会【東京都江戸川区】
特定非営利活動法人 越後妻有里山協働機構【新潟県十日町市】
豊岡演劇祭実行委員会【兵庫県豊岡市】
公益財団法人 吉野川紀の川源流物語【奈良県川上村】
新宮山彦ぐるーぷ【和歌山県新宮市】
児島ジーンズストリート推進協議会【岡山県倉敷市】
株式会社 MIMAチャレンジ【徳島県美馬市】
小豆島・迷路のまち アートプロジェクトMeiPAM【香川県土庄町】
合同会社 SAGAいくすと【佐賀県佐賀市】
安満の里 春日講【長崎県平戸市】
一般社団法人 東彼杵ひとこともの公社【長崎県東彼杵町】
よみたん民泊協力会【沖縄県読谷村】

計 15 団体

地方自治体表彰（総務大臣表彰）

青森県田子町
埼玉県寄居町
香川県三豊市

計 3 団体

個人表彰（総務大臣表彰）

矢部 佳宏 氏【福島県西会津町】
川村 美津子 氏【滋賀県長浜市】
中村 建治 氏【鳥取県日南町】
小川 治孝 氏【広島県三次市】

計 4 人

合計 22 団体、5 個人

※ 【 】内は、受賞者の所在地（住所地）または表彰の対象となった活動の主な実施地域。

有限会社シユシユ

6次産業化による地域の活性化 — おおむら夢ファームシユシユの挑戦 —



有限会社シユシユ代表取締役

● 山口 成美

長崎県大村市の農業交流拠点施設
おおむら夢ファームシユシユは地域の農家有志が経営する施設で6次産業に積極的に取り組み、さまざまな商品開発や観光農業の魅力を提供することで、年間を通して約50万人の来場者が訪れる施設である。農業を通して地域の活性化に取り組んでいる。このまちが、いかに「素通りのまち」から「ストーリーの町」へ変化してきたかを紹介する。

農家が協力し拠点整備 所得向上へ多様な取り組み

弊社があるこの地域は「フルーツの里福重」として梨やぶどう等の観光農業が盛んであったが、収穫期の2カ月間だけしか営業が行えない地域であった。1年を通して観光客が訪れるようにするためにはどうす

ば良いか、地元專業農家8戸で議論を重ねた結果、農業交流拠点施設を建設し、農産物を加工して直売所・レストランで提供する6次産業に取り組んで行こうと2000年4月におおむら夢ファームシユシユをオープンした。さらに6次産業だけでなく、グリーンツーリズムや収穫体験、食育等を行うことで、地域資源と農業を結び付けてビジネス化することとした。

通年営業による収益安定と地域資源（農産物）を無駄にせず、利用促進を行うことで、地域農業者の所得向上と、雇用拡大により地域活性化に大きく貢献することを目的に事業に取り組むこととなった。

農産物直売所では出荷者協議会（現在約200戸の生産者）を組織し、果樹や野菜、加工品などを販売

しており、加工原料の供給体制も充分確保できている。自社の加工場を保有していることで、地域で6次化をおこなう農業者の加工を受託することができ、6次化を目指す農業者の加工コストの削減と、機械等設備投資の軽減の一翼を担っている。

生産者からの農産物をできるだけ高単価で原料として仕入れ、さまざまな加工を行うことにより、新たな付加価値が生まれ、生産者の大幅な所得向上につながり農家から大変喜ばれている。また、農産物加工所やレストラン、アイス、パン、洋菓子等の工房でそれぞれ加工して直売するほか、インターネット販売やふるさと納税の返礼品として喜ばれている。長崎和牛生産農家とも連携し、自社で食肉加工し販売するほか、長崎和牛肉を利用したレトルトカレー

を商品化し大好評頂いている。

農産物には旬があり、豊作の時には直売所で価格破壊が起こり、売れ残る農産物が、農家の悩みの種であったが、バイキングレストランを経営する事により売れ残った旬の農産物や、規格外の農産物も利用でき、農家から好評を得ている。

さらに、設立当初よりグリーンツーリズム推進協議会の事務局となっており、観光業者・農泊（異業種）と連携した継続的な集客が可能でありインバウンド受け入れも積極的に取り組んでいる。

農家自らの価格決定権 新規就農者の支援も

施設がオープンするまでは、農産物販売は、農協の共販か市場出荷しがなく、自ら価格を決めて販売することができず、所得が安定しないことが農家の悩みの種であったが、直売所ができたことにより、農家自ら価格決定権を持ち販売が可能なため、農家の所得が向上した。

また、6次産業化により、新たに雇用が生まれているほか、現在では70人を雇用している。地域農家と連携をして農業体験に年間約1万5000人を受け入れるなどの取り組みやインターン、Uターン希望の新規就農研修の受け入れを行い、農業後継者育成にも積極的に取り組んでいる。

農家組織の重要性と 女性が働きやすい職場づくり

最近、6次産業の取り組みについては、HACCP（食品等事業者自

らが製造方法等に応じて計画を作成し、管理を行う衛生管理）の徹底や表示義務（カロリー表示等）が年々難しくなってきたのに加え、設備投資額も大幅に増加し、農家個人

では取り組み

むことが難しく、弊社のような、自社で加工、販売が一貫して行える、農家

組織の存在が重要である。

また、すべてを手作業で行うには限界があり、省力化、自動化を行う上では、高額な設備の導入が不可欠だが、計画的に順次取り組んでいきたいと考えている。

直売所に出荷している生産者も高齢化してきており、若手農業後継者の育成が急務である。幸い弊社では大村市の新規就農研修も受け入れており毎年5人程度の新規就農者が誕生し、離農する農家の農地を借り受けて就農している。

商品開発については、お客様のニーズに対応した商品づくりを行っており、特に大企業には対応できない小ロット多品目の加工品開発を心掛け、農家の要望にも対応している。

社員総数70人の内、58人は女性（83%）であり地域でも女性活躍企業として高い評価を受けている。特に、6次産業化には、女性の物づくりへの繊細さや消費動向など女性ならではの視点が最も重要であると考ええる。

業務内容が多岐にわたるため、10代から70歳の女性まで働いており、適材適所に配置し、出産、育児、子育てしやすい職場づくりに努めている。

近年、異常気象の影響もあり、規格外農産物が増加の傾向にあるため、農家からの新たな加工品開発の要望も多い。消費者が、家庭で料理する機会が減少しつつある中、レトルト食品等、調理済み食品の需要が増加傾向にあり、そのニーズに対応すべく取り組んでいきたい。



おおむら夢ファームシュシュの全景と社員の集合写真



おおむら夢ファームシュシュの加工製品の数々



オンラインショップ



シュシュコーポレートHP

特定非営利活動法人ほほえみの郷トイトイ

持続可能なコミュニティへ多彩な事業

―移動販売やキッチンカー、介護予防も―

特定非営利活動法人
ほほえみの郷トイトイ事務局長

● 高田 新一郎

唯一のスーパー撤退機に
地域交流拠点が生ずる

山口市阿東地域は、山口県の東部、島根県との県境に位置する約290平方^キの面積を有し山あいの自然豊かな地域です。阿東地域の人口は約5000人弱、近年人口減少が進む中、高齢化率は50%を超えており、高齢者の一人暮らしや高齢者夫婦世帯の割合も高くなっています。

この阿東地域の中ほどに位置する地福地域では、地域交流拠点ほほえみの郷トイトイを中心に、住民主体による地域課題解決の取り組みが行われており、人口減少に対応した地域の仕組みづくりを進めています。

私たちの取り組みは、平成22年2月に地域内唯一のスーパーが撤退したことをきっかけに、高齢者を中心

に買い物環境への不安が高まったことからスタートしました。

当初は、地元的地福地域づくり協議会が中心となり、新たに开店してくれるスーパーを探しましたがなかなか見つからず、約1年半が経過する中、地域の将来に対しての不安は大きくなっていき、地域にはあきらめにも似た空気が漂い始めていました。

この地域の不安を安心に変え、未来に希望をつなぐために、平成23年12月「地域の絆でつくる笑顔あふれる安心の故郷づくり」をキャッチフレーズにした地域の将来構想「地福ほほえみの郷構想」を提案し、地域拠点を核とした住民主体の地域課題解決の仕組みづくりを推進するため、NPO法人ほほえみの郷トイトイの前身である地福ほほえみの郷運

営協議会を設立しました。

平成24年1月から2月にかけて、撤退したスーパーの建物を活用して地域拠点を開設するため地域に出向き趣旨を説明することで、地域内で将来ビジョンを共有し拠点開設のための寄付を呼びかけました。地域内21の自治会に出向いた説明会では、賛否両論さまざまな意見がありましたが、地域の将来を描くうえで住民主体の取り組みが必要なことや地域拠点を核にコミュニティを作り直すことが将来の安心につながることを、丁寧に説明することで共感を得ることが出来、約600世帯から1口20000円の開設支援金が集まりました。

また、スーパーが撤退した空き店舗を活用し地域拠点として再生するために、地元の中学生から高齢者ま

で多くの方がボランティアで作業に協力してくれました。これらのプロセスを通じて、地域住民の多くが地域拠点の立ち上げにかかわったことが住民の主体性を育み意識を変えるきっかけになりました。

そして平成24年3月31日、ミニスーパーと交流スペースを併設した地域拠点ほほえみの郷トイトイは生まれたのです。

売りに行くのではなく
人に会いに行く

地域の中にコミュニティをつなぐ拠点ができたことで、地域ニーズや課題を集約する仕組みがつけられ、それをもとに活動を展開してきました。主な取り組みとして、見守りとしての役割もある移動販売事業、地元女性が主体的に立ち上げた惣菜加工グループ「トイトイ工房」、産直野菜の出荷の仕組みづくり、健康に年を重ねるための介護予防事業、高齢者と子どもたちの笑顔が広がる地域食堂の開設などがありますが、全ての取り組みは「地域に笑顔を増やす」という理念のもとに実施されています。

特に山間部に点在する高齢者と小さな拠点であるほほえみの郷トイトイをつなぐことを目的に、平成25年から運行している移動販売車は買い物機会の提供だけでなく、地



農業体験で田植えをする地域の子どもたち



トイトイのスーパー正面



移動販売での買い物の様子



キッチンカーを活用した巡回型コミュニティ拠点



高齢者の集い「介護予防元いきいき広場」



草刈りロボットによる課題解決のための実証

域に笑顔と安心をお届けするとともに地域ニーズを丁寧に聴きとる重要な役割を果たしています。

また、移動販売事業は単なる買い物支援ではなく、小さな拠点と地域の人々をつなぐツールとしてとらえています。スタッフを2人態勢にして、コミュニケーションを重視し、商品を売りに行くのではなく、地域の人に会いに行くというスタイルを徹底したことで持続可能なソーシヤ

ルビジネスとして確立することができました。

さらに移動販売事業には売上による利益だけではなく、地域の声を聴くという重要な役割があります。小さな拠点を核とした地域課題解決を事業として展開するうえで重要なマ

ーケティングとなっています。このように地域ニーズを的確にとらえ、地域の情報を集約し課題を整理することで課題解決を新たな事業

として展開することができています。

巡回型拠点づくりで地域をマネジメント

さらに人口減少が進むこれからの時代、人とのつながりが価値を持つと考えています。

特に地方の農村部においては、もともと支えあいの文化が残っておりコミュニティが形成されやすい特徴があります。これからの時代にあっ

た地域コミュニティをマネジメントすることが地方の強みとなると考えています。

昨年度から新たにキッチンカーを活用した巡回型の拠点づくりにも取り組み、地域の中に新たなコミュニティを生み出しています。

これらの取り組みによ

り、人口は密で人とのつながりが希薄な都市部と、人口は疎だが優しさあふれるコミュニティが形成され人とのつながりがある地方、都市部に追隨するのではなく都市部との違いを明確にすることでアフターコロナ時代における地方の価値を発信していきます。

テクノロジーも活用し「人の幸せ」を真ん中に

これからの時代、人口減少に対応した持続可能な地域運営を進めるために、進化したテクノロジーも活用しながらもより「人の幸せ」を真ん中に置いた将来ビジョンを明確にし、地域住民一人一人が輝くための地域マネジメントを実践していくことが必要だと考えています。

ほほえみの郷トイトイという小さな拠点は、地域内の人、資源、想いをつなぐとともに地域が守り育ててきた伝統・歴史とこれから描かれる地域の未来をつなぎ、地域の核となつて小さな力を紡ぎ合わせることで地域に笑顔と安心のコミュニティを創造し、新たな可能性と希望をもたらしてくれる存在として、これからも地域のみなさんとともに人口減少に対応した持続可能なコミュニティづくりに取り組んでいきたいと考えています。

波佐見焼の持続可能な産地を目指して ―「オール波佐見」で地域内循環推進―



波佐見町役場企画情報課課長

● 澤田 健一

オシャレでカワイイやきもの
全国シェア17%の日常食器

波佐見町は長崎県のほぼ中央、佐賀県との県境に位置し、海洋県長崎において唯一海に面していない人口約1万4000人の町。主な産業は窯業と農業で古くから連携しあいながら生業としてきた。近年、波佐見焼のブランド化に成功し、知名度も向上、日常食器では全国シェア17%に達する。オシャレでカワイイやきものが女性を中心に幅広い年齢層からの支持を集めている。

この波佐見焼産地の課題の一つとして、陶磁器製造工程の中で排出される使用済みの「石膏型」の処分がある。

陶磁器を成型するために石膏型が使われるが、その石膏型は100回

ほど使用すると摩耗劣化し使えなくなり産業廃棄物として処分する必要がある。

長年の課題だった 石膏型の産業廃棄物

産業廃棄物は波佐見町が管理する最終埋め立て処分場で処理してきたが、その処分場が平成11年3月に満杯となり、今後について関係者間で検討し、多額の費用負担、場所選定の問題、環境に関する社会情勢の変化により、今後は「可能な限りリサイクルを推進する」と決定し、リサイクルがスタートした。ところが半年後に埋め立て処分を専門とする中間処理事業者の進出でリサイクルの機運は一気にしほみ後退した。その後は町内にある二つの中間処理事業者により問題なく処理はできていた

が、今から6年前に長崎県内にある埋め立て処分場から波佐見の石膏型の搬入が拒否され、中間処理場に石膏型が滞るようになり問題が表面化した。

石膏は硫酸カルシウム（ CaSO_4 ）であり、無酸素状態で有機物と化合したときに硫化水素の発生がゼロではないという見解からの拒否だった。行き場を失った石膏をどうにかして処分するしかない状況となり、業界からの依頼によりリサイクルの再構築のため、ふるさと財団の「地域再生マネージャー事業」を活用し、リサイクル部門と食の開発部門の二人の専門家を招聘した。リサイクルの構築と同時に波佐見町の観光関係での課題であった「お土産品」開発と抱き合わせて問題の解決に乗り出すことになった。



けっして順風満帆ではなく一進一退、3歩進んで2歩さがるという状況でも、まずは産業廃棄物に対するコンプライアンスの意識改革を図り、粘り強く持続可能な取り組みとビジネス化を目標にリサイクルの構築とお土産品の開発を進めていった。

農地に「い」をまくのか！

リサイクル手法の研究の中で、石膏を粉砕して農地の土壌改良剤として活用するのが有効と分かったため、農家への協力依頼や説明を行うと、当初は「やきもののゴミを神聖なる農地にまくのか」と言われるなど反対もあったが、安全性や有効性などを粘りよく説明し、最終的には理解をいただき、実証実験を繰り返してジャガイモやサツマイモなどの根菜類やお米の栽培にも有効性を確認してきた。検証に当たっては長崎県の農林業開発センターなどの研究機関の協力もあり地道に前を向いて

取り組んだ。

そしてついに実を結ぶ。石膏を土壌改良剤とし農地に散布し、そこで育てたお米を米粉に粉砕しクッキーを作り、やきものの箱に入れて商品化した「波佐見陶箱クッキー」の誕生である。リサイクルとお土産商品が結びつき地域内循環商品がとうとう完成した。このクッキーづくりを担当

ったのが、これまで味噌や梅干しなどの加工品を中心に作っていた加工センターのお母さんたちだ。専門家の指導のもと新しい分野への挑戦をいただいた。この陶箱クッキーは観光協会店頭とネットストアで販売を開始したが、ストーリー性やビジュアルの可愛さ、クッキーの美味しさも相まって販売開始から5分で売り切れるという大ヒット商品となった。

リサイクルの推進で一番の問題は排出事業者の意識改革だと思う。推進する中で、収集運搬を担いたいという若い経営者が名乗りをあげてきた。

「20年前に諦めたリサイクルを、また諦めて、20年後の子どもたちの世代に問題を先送りするのわ！」この言葉は説得力があった。みんなのやる気に火が付いた。しかし、どうしても処理費用が高額になるリサイクルより安価な埋め立て処分を



陶箱クッキー



廃棄される石膏型



米粉クッキーを陶箱に詰める
鬼木加工センターのお母さん方

選択してしまう。リサイクルで埋め立てより安価に処分できれば取り組みも拡大すると考え、町外の間処理事業者と連携しフライアッシュ（燃焼時に発生し建材などに活用できる微粒子）の納入により収益性を改善し石膏型の処分費を安く抑えることに成功した。

建物の内外装材にも活用 町役場新庁舎の内装にも

農地活用の道筋が見えてきている中で、次の仕掛けはリサイクル手法の拡大だ。この粉砕した石膏型を建物の内外装材として使えないか研究を重ね、ついにリサイクル石膏が一定条件化ではあるもののJIS規格に沿った建築基準の試験をクリアすることに成功した。令和5年度に完成した波佐見町役場の新庁舎の内装材にも採用されるなど今後の広まりが期待される。

同時に農地活用におけるリサイクル石膏の販売促進のため、念願であった農業用肥料登録が実現し、副産物としての普及、農産物の高付加価値化によるブランド化にも一定の道筋が見えてきた。産業由来の副産物を積極的に活用するという時代の流れの中で農林水産省が肥料取締法を改正し、これが本町の事業推進に大きな追い風となった。

このように、今回の地域内循環の

取り組みは波佐見町内の多くの関係者のかかわりの中で育て上げた「オール波佐見」での取り組みであり、一人一人がその役割の中で協力し合いながら取り組んだ成果だと感じている。

まだまだ発展性も拡大性も秘めている、この地域内循環の取り組みが次世代の波佐見の人にも着実に引き継がれて、持続可能な産地として発展し続けることを願ってやまない。



石膏を撒いた畑に皆でイモの植え付け後に集合写真

田村 寛

衰退した商店街をよみがえらせる — 魅力ある地域をつくり出すには? —



株式会社テラスオフィス ● 田村 寛

自店の繁栄だけでは駄目だ!

1993年に大学を卒業して地元
の沼垂に戻ってきて感じたのは「昔
の沼垂の活気が失われているな」と
いう感覚でした。その中であって私
の生家である「大衆割烹 大佐渡た
むら」もバブル崩壊後の経済の冷え
込みに伴い業績が低迷してしまし
た。当時は自分の店の業績の回復を
一番に考えているいろんな所へ足を運
び、話を聞いていました。

その中で見えてきたのは「店を持
続的に安定させるには自店の繁栄だ
けを考えているだけでは駄目、『地
域全体の活力がなければ駄目だ!』
ということでした。

そこで地元の沼垂地域で街の中心
的な場所である「旧沼垂朝市場通り」
の空き店舗に「惣菜とスイーツのお

店 ルルックキッチン」を2010
年にオープンしました。この店は周
辺に住んでいる幅広い年齢層が利用
可能となるようにソフトクリームや
手造りの惣菜・スイーツを販売する
店です。昭和50〜60年代までは30ほ
どのお店がずらりと並ぶ通りでした
が、全国どの地域でもあるように、
ライフスタイルの変化・後継者不足
により衰退し、ルルックキッチンを
オープンした当時はわずか7店舗に
まで減少していました。

3年間に新店舗3店が開業

ルルックキッチンのオープン後、
それからわずか3年の間に「イサナ
(家具と染物とコーヒーのお店)」「青
人窯(陶芸工房)」の2店がつづい
て開業しました。ルルックキッチン
を開業後、外に行き人と会う際には、

「沼垂の朝市場の空き店舗に新規で
店をOPENさせたのだが、私に続
いてお店をやってくれる人がいない
かな?」と話をしていました。

その中で「イサナ」の中川夫妻と
の出会いがあり、お店の開業をお手
伝いし、さらに「青人窯」へとつな
がりました。それまでボロボロのシ
ャッター商店街となっていた沼垂朝
市場通りで短期間で新店舗3店がオ
ープンしたことで多方面に大きな反
響がありました。

「まちづくり」の中で「商店街」
に新しい業態の3店舗が入ると「街
がかわる」と言われています。その
3店舗が沼垂市場通りにオープンし
たのです。

3店が開業した事で私自身の気持
ちも大きく変化しました。
「せっかく3店OPENしたのだ



活気が失われてシャッター通り化



賑わっていた頃の沼垂市場のようす (昭和34年)

から広く外の皆さんに知ってもらい
たい」と思うようになり、他の2店
舗にも相談して現在の「沼垂テラス
朝市・冬市」にあたるイベントを企
画し、多くの方の協力を得て開催、
このイベント開催が「沼垂テラス商
店街」誕生に向けた足掛かりになり

ました。

具体的には、イベント開催にあたっての問題点のあぶり出し、地域の協力者の存在の有無、新規開業予定者の存在の有無、潜在的な来街者の存在など、多くの気づきがあり、その中で「商店街の空き店舗には入居のニーズも少なからずある」という感触を得ることも出来ました。

イベント終了後、多数の方々から空き店舗への出店相談を受けるようになり、その都度旧商店街の所有者である組合長へ空き店舗の賃貸に向けた話をしに行くということをしていました。

その過程で組合の方から「組合員は皆高齢で店舗の貸出や管理・運営が難しいから、これ以上の店舗貸出はしない」との申し出を受けました。

そこから（株）テラスオフィスを立ち上げ旧沼垂朝市市場通りの組合所有の土地・建物を有償で譲り受け、「沼垂テラス商店街」を立ち上げ現在に至ります。

1年で空き店舗が埋まり 新商店街がスタート

組合より土地・建物を取得してからわずか1年で空いていた店舗が全て埋まり、2014年に「沼垂テラス商店街」として新たなスタートを切ることが出来ました。

2010年からの新規オープンの



ルルクキッチン

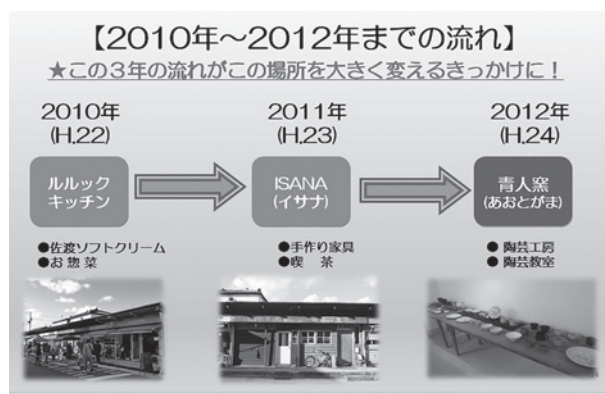
3店舗のものめずらしさによる地元メディアへの露出、それまでに開催していたイベントの効果など複数の要因が重なり、1年という短い期間で全ての空き店舗が新たに開業しました。その後も商店街内に空き店舗がない中で、毎年新規出店希望の相談があり、「せっかく新規出店の相談があるのだから、何とか沼垂に出店してもらいたいな」と考えるようになり、新たな取り組みを開始しました。

前述の通り、ライフスタイルの変化等で空き店舗や空き家が目立ち始めていた沼垂地区の利用可能性がある空き家物件に目を向け、会社の事業として周辺地区の空き物件に新たな入居者をマッチングさせる取り組みを始めました。

今後の展開と目標

沼垂テラス商店街のサテライト店舗（空き家へのマッチング事業）については、「毎年1店舗の新規出店」を目標として力を注いでいます。

商店街は必ず変化（退店やりニュ



3店舗開業の流れ



現在の沼垂テラス商店街の様子



代表的イベント「朝市」の様子



サテライト店舗「沼垂テラス・エフ」のひとつ「KADO」

ールなど）があります。そのなかにあつて商店街やサテライト店の構成メンバー、多くの関係者さんと共に考え、時には楽しみながら沼垂地域ひいては新潟を魅力のある地域にしていけたらと思ひ活動しています。

東無田地区

共助による

災害に強いまちづくり

ー人口380人、東無田地区の復興ー



益城町区長会東無田区長

● 宮永 和典

東無田地区は熊本県益城町の南西部に位置する人口約380人の小さな集落です。過疎化や高齢化といった課題を抱えていましたが、地区住民のほとんどが顔見知りで、互いに支え合い活気のあるコミュニティを形成していました。しかし、平成28年熊本地震により、地区の7割弱が全半壊という被害を受け、従来の課題に加えコミュニティの維持も心配されました。町全体が被災したこと



東無田食堂



復興祭



災害スタディーツアー

し、支援に入っていただいたボランティアにも共有することにより効率的な復旧が可能と

から、支援もままならない中で「自分たちのことは自分たちで」という自助・共助の精神で、住民主体による復旧・復興に向けたさまざまな取り組みを始めました。

住民主体の復興祭や食堂運営
災害スタディーツアーも

平成28年熊本地震発生の直後から、住民自ら地区の被害状況や支援ニーズを把握するため調査を開始

なりました。

さらに、復旧・復興に向け精力的に活動が続けていた消防団員や住民有志が「東無田復興委員会」を発足させ、集落を元気にするため、復興祭を開催しました。

また、二人の女性リーダーの声かけで立ち上がった集落の女性たちのグループ「サークル絆」を中心に「東無田食堂」を開催し、一緒に食卓を囲むことで孤立を防ぎコミュニティの維持へとつなげました。

平成29年からは、町民が語り部となつて被災現地を案内する有料の災害スタディーツアーを開始し、現在までに約3200人の参加者を受け入れています。

また、「サークル絆」が、倒壊家屋から取り出した着物などを使い製作した小物や南阿蘇村の写真家、長野良市氏の協力により作成した写真集を販売し、それらの売り上げの一部を東無田八幡宮の再建資金に充てるなど、外からの活力を取り入れ地区の復興を加速させました。

戸建て災害公営住宅など
独自の復興プランを町へ提案

復旧・復興を進める中で、まちづくり勉強会やワークショップを開催し、住民が主体となつて地区の将来を考えるようになりました。平成29年には益城町初となる「まちづくり

協議会」を設立し、独自の復興プランを町に提案するなど、まちづくりへも積極的に関わるようになりました。

災害公営住宅の整備にあたっては、住民の孤立を防ぎコミュニティを維持するため、戸建ての災害公営住宅を整備するというアイデアを町に提案しました。町と住民、学識者による三者協議を何回も重ねたのち、更地となつた集落内の住宅跡を活用して全国初の集落内戸建て災害公営住宅を実現させました。

皆様から多くのご支援をいただき、東無田地区は日常を取り戻すことができました。現在は、震災を機につながつたボランティアの方々と協力して、他の地域へ復興の経験を伝え、防減災や復旧・復興の支援を行っています。

また、地区の子ども会のお母さん方で発足した「乙女会」と消防団が一緒になり、交流促進やにぎわいを活発化させる動きを自主的に起こしています。こういった活発な動きが地区の魅力向上につながり、新たに7世帯の方が移住され、震災当時8人だった小学生の数も現在は24人と大幅に増加しています。

今後も継続して、どんな困難でも乗り越えられる自助・共助による災害に強いまちづくりを進めていきたいと思っています。

地域と共に「楽しい」を創る —唯一無二の地域連携型サークル—



Team道草10代目代表

● 加藤 那美

要するに ボランティアサークル的な？

Team道草の活動を知人・友人に紹介すると、ほとんどの人はボランティアサークルと位置づける。しかし、Team道草はボランティアという型にはまったサークルではない。当サークルは「地域連携型サークル」という、唯一無二のサークルとして活動しており、この特質がやりがいの一つである。



イベント「みちくさ縁日」を楽しむ親子



イベント内でかたぬきブースを出店



金山町の方にそばづくりを教わる

「やってほしい！」の実現である。私たちが活動を続ける動機の大部分は楽しさから生じており、地域の方々と共に「楽しい」を創ることで、地域の活性化にもつながっている。つまり、「地域連携型サークル」としてのTeam道草の特色は、学生の純粹な興味と地域の活性化への想いが掛け合さり、双方が持つ魅力でかけがえのない価値を創り出しているところにある。

現在では、地域イベントへの参加・運営サポートをはじめ、お化け屋敷や縁日などの自主企画、学習支援、農業体験、お弁当を届けるプロジェクト、地域の魅力を体感できるツアーの企画など、多岐にわたる活動を行っている。

10周年恩返し企画 「コネこねそば」

Team道草は昨年10周年を迎え、この機会に私たちは最上地域で長年親しまれている「そば」を活用したプロジェクトを始動した。その名も、「コネこねそば」である。10年間で築いた地域との「コネクション」を生かしてそばづくりを教わり、そばの生地をこね、さらに「コネクション」を広げるという意味がこもっている。いつもお世話になっている金山町へ恩返しをしたいという想いと、そばづくりへの好奇心から企

画が誕生した。

最初は、そばとは呼べないような麺の仕上がりで途方に暮れていたが、数回訪れると何人かのメンバーは町民に振舞えるほどまで腕を上げた。そして実際、地域イベントの中で私たちが打ったそばを振舞った。地域の方々がおいしいとおっしゃってくださったこと、そばを通してTeam道草に興味を持ち励ましてくださったこと、地域の方と話す機会が増えたことが大変うれしかった。恩返しの気持ちを込めて始めたにも関わらず、気がつけば私たちが町民の温かさに癒やされていた。金山町の皆様に感謝の言葉が尽きない。

コネこねそばは、継続性と発展性の課題から現在は休止している。120人以上在籍している当サークルで、そば作りの練習を重ねたメンバーが毎回活動に参加するとは限らないという難点があるのである。一方で、そばづくりを通して地域の方々ともメンバー間でも交流が増えた。また、そば打ちは大学生にとって貴重な経験である。そのため、少しずつでも取り組みを続けていきたいと考えている。

Team道草は、これからも大学生の斬新な発想力とエネルギーを生かして、大好きなまちを盛り上げつつ、地域の方々と「楽しい」を連鎖させていく。

観光振興を核とした

官民連携の地域商社形成

―地域自走型の仕組みの確立―



三豊市政策部産業政策課副主任

● 細川 莉紗

「5000人から51万人へ」これは、父母ヶ浜における2015年の来訪者数と2022年の来訪者数の変化である。

瀬戸内海に面した本市は、人口約6万人の閑静なまちで、数年前までは観光地ではなかった。ところが、2017年に、父母ヶ浜で撮影された「天空の鏡の写真」がSNSを通じて注目を浴びると、父母ヶ浜は一躍有名になり、日本のみならず世界

各国から観光客が訪れるようになった。

父母ヶ浜は、約30年前に工場用地として埋め立て開発を行う計画があった。しかし、美しい浜を残そうと、7人の地元有志が反対意思を示すため海岸清掃を開始。結果、計画は中止となった。その後も、「ちちぶの会」として約30年の間、海岸清掃を続けている。こうした地道な取り組みがあったからこそ、美しい海岸が守られ、現在



天空の鏡



父母ヶ浜海水浴場



ちちぶの会

も多くの
人から愛
される人
気の観光
地となっ
ている。

うどん関連商品開発や インバウンド体験宿泊施設

本市には、以前からさまざまな特産品や観光資源が存在していたが、本来の価値を引き出せていなかった。そこで、販路を開拓し、市場にうまく売り出せるように、生産者の魅力ある商品づくりをサポートするべく、地方創生交付金を活用し、2017年に地域商社「瀬戸内うどんカンパニー」を設立。責任者に会社経営経験者を任命し、教育とうどんを掛け合わせた多付加価値商品「さぬきうどん英才教育キット」を発売した。また翌年には、事業に携わっていたIT大手出身者が中心となり、体験型宿泊施設「UDON HOUSE」を開業。こちらは、インバウンドをターゲットとしており、本市の製麺機械メーカーと協力し、宿泊とうどん作り体験をセットにした、特徴的な宿泊施設である。米国CNNトラベルで紹介されたことで、現在もさまざまな国から多くの外国人観光客が訪れている。

地域経済圏内における 循環モデルの形成

本市では、こうした民間の取り組みを後押しするため、父母ヶ浜海水浴場を指定管理施設とし、指定管理者である民間事業者が自らの裁量に

より自由に事業を展開できる土壌を作っている。指定管理者制度を導入することで、観光資源と民間の強みを生かしたキャッシュポイント（収益を生む機会や活動）を作り出すことができており、父母ヶ浜周辺には指定管理者のコンセプトに賛同する民間事業者等が多数出店し、各種イベントの開催等によりにぎわいを見せている。

こうして、さまざまな取り組みがスタートしたが、観光客数に対して宿泊施設数は依然として不足しており、観光の滞在時間が短いことから、消費額も少なく、地域の事業者が経済効果を受けないことが課題であった。

そのような状況の中、地元企業が中心となり2021年に一棟貸し宿泊施設「URASHIMA VILLAGE」を開業。さまざまな背景を持つ11社が出資し、専門性を生かすことで、より品質の高い顧客サービスを提供するとともに、交通サービスから食のサービスまで、地元企業が全て行う、地域内循環ビジネスモデルを実現した。

本市は、今後も自らがやりたいことに挑戦し、ないものがあれば自ら作り出していく地域のプレーヤーをサポートするため、チャレンジできる土壌のあるまちとして持続・発展を目指していく。

小川 治孝

地域課題を「事業」で解決する
―若者が帰りたいと思う地域づくり―

有限会社小川モーターズ代表取締役

● 小川 治孝

広島県の中央部にある三次市甲奴町でガソリンスタンドと自動車販売整備業を営む私が地域活動を始めたのは、2008年に起きたガソリン流出事故がきっかけでした。4代目の社長に就いた翌年のことです。タシンの老朽化でガソリンを周辺に流してしまい、大正時代から続いた会社の廃業も覚悟しました。

報道陣が押しかけ騒動になる中、地域の人は誰一人として私を責めな

都市部の企業と農家を結ぶ
契約栽培米の個包装

いばかりか、「頑張れ」と応援してくれたのです。私にも将来の夢はありました。が、家業は「継がなければならぬ」もので

あり、決められた人生に割り切れない心の葛藤が絶えずありました。しかし事故後の地域の人たちの温かい心遣いに救われ、その思いは一変。「この地域と共に生きよう」と心に誓った瞬間でした。

都心部の企業と
米農家をつなぐ

それから「地元」にどうすれば恩返しができるか」を考え続けました。最初に手掛けたのが社内で立ち上げたカーシェアプー事業でした。地元から全国へ販売できる製造業をつくりたいと考え、洗浄と搬水（はす）を同時に行える液体コーティングカーシェアプーを開発。大学時代の後輩と共に創業し軌道に乗せた後、経営を譲り、彼はそのまま甲奴町に定住しています。

増え続ける耕作放棄地の問題を解決しようと次に始めたのが、都市部の企業と農家をつなぐ「スマイル10アール事業」です。甲奴町は標高600m前後の山々に囲まれた内陸盆地で、良質なデンプンを豊富に含んだおいしい米の産地として昔から知られていました。企業が10アールの田んぼのオーナーとなり、そこで収穫した米をオリジナルの販促品として活用してもらうビジネスです。農協の買い取り価格のおよそ1・4倍で買い取り、農家さんの収入向上につなげています。米の梱包作業を地域の子育て中のお母さんに頼み、新たな仕事も生まれました。

大学生を地域に呼び込む

地域の主要産業である農業は、高齢化が加速しています。そこで近年力を入れているのが、大学生など若者に私たちの活動に参画してもらうことです。2019年に耕作放棄地で始めたブルーベリー栽培は、地元の大学生が責任者を務めてくれています。最初の仕組みづくりや資金提供は当社が行い、その先は学生に主体性を持って活動してもらいます。2024年春には新卒の大学生2人が当社に入り、一緒に盛り上げてくれる予定です。

思いを伝える

自分が育った頃のきれいな風景を取り戻したい、耕作放棄地を解消したい、農地を資源と捉えて稼働したい。自分のやりたかったことを進める中で、沢山の仲間が増えました。当社は創業から100年を超え、若い社員の数も売り上げも今が一番多くなりました。

地域の先輩に言われた言葉「上に返すな、下に返せ」が胸に残っています。進学や就職で地元を離れる若者たちに、無責任に「帰ってこい」とは言いません。彼らが「帰ってきたい場所」にすることが私たちの使命です。そのために私自身がここでもワクワクする日々を送ることを大切にしています。地域を資源と捉え、小さな事業を作り育てて託す。このような小さな箱（事業）を10個作り若い世代へ渡す事が今の私の目標であり夢なのです。



地域の人が参加するブルーベリー苗木の植え付け

地域活性化センターは、地域づくりに取り組む団体のうち、地域づくりは人づくりからというセンターの理念に共鳴する団体と連携協定を締結し、相互の職員交流や共同事業等を実施しています。これにより、人材育成のノウハウを共有し、相互の発展と地域社会への一層の貢献を目指します。今回は公益財団法人えひめ地域活力創造センターが愛媛県から受託した調査とその分析結果について、水野則夫チーフアドバイザーにご紹介いただきました。

（企画・人材育成グループ）

条件不利地域の今後の地域づくり

―県調査から見えてきた方向性―



公益財団法人
えひめ地域活力創造センター

● 水野 則夫

5年間で4集落が無住に

愛媛県では5年に一度、県内各市町の協力を得て条件不利地域の集落実態調査（以下「調査」）を実施。公表しており、今年度、えひめ地域活力創造センター（以下「ひき」）は、愛媛大学社会共創学部・笠松浩樹准教授及び竹島久美子助教のご指導のもと、県の受託事業として5年ぶりの調査を実施した。この調査は、アンケートとヒアリングからなり、アンケートの調査数・回答数・回答率は表1のとおり。また、ヒアリング

は表2のとおり4市町8地区を選定し、現地での聞き取りによる標本調査として行った。

調査結果の詳細は、県ホームページ（<https://www.pref.ehime.jp/h12900/shuurakutaisaku.html>）で

公表しておりご覧いただきたいが、条件不利地域では人口減少が急速に進み、集落の維持機能低下は顕著、この5年間で4集落が無住化となっている。ここでは、調査から見えてきた条件不利地域における社会的課題の一部を掲載しておく。

● 集落が抱える10年後の不安は、後

表1 アンケート調査

	調査数 (a)	回答数 (b)	回答率 (b) / (a)
集落	2,886	2,372	82%
地域活動（運営）組織	234	206	88%

表2 ヒアリング調査

対象市町	対象地区
四国中央市	関川地区
久万高原町	面河地区、柳井川地区、中津地区
西予市	明浜町狩江地区、城川町遊子川地区、野村町横林地区
愛南町	緑地区

継者不足（50%）、田畑／山林の維持管理（37%／38%）、集落での草刈りなど共同作業の継続（37%）、雇用の場（30%）など。

● 集落が考える深刻な課題は、自治会・町内会などの運営と鳥獣被害（50%）、道路や用水路などの管理（41%）、台風・水害・土砂災害への備え（37%）、生計が立つ仕事（11%）など。

● 地域活動（運営）組織の活動状況は、防災・防火・防犯・交通安全（92%）、伝統行事・お祝い行事

（90%）、道路・用水路の管理といった環境美化活動（86%）など。

● 組織が10年以内に検討してもよいと思うのは、地域全体の将来についての行政との話し合い（62%）、住民主体の将来に向けた計画づくり（60%）、集落の資源を活かした特産品開発やイベント開催（23%）など。

● 組織が運営する上での継続的な課題は、活動の担い手となる人材の確保（86%）、組織のリーダーとなる人材の確保（82%）、地域住民の当事者意識や活動意識の不足（58%）など。

幸せを実感できる地域づくり

調査から見えてきた社会的課題からは、行政による集落の機能維持や地域活動（運営）組織の活動支援に目が向きがちであるが、条件不利地域の人口減少が進み、集落の維持機能が低下する中であって、地域の人たちが幸せを実感できるのはどのようなものか考えてみると、地域づくりは本来行政がお膳立てし、地域の人たちの協力を得るものではなく、住民の自発的意思のもとで住民が主体的に進め、行政はそれを支援する形態が望ましいのではないか。

フランスの哲学者アランが著した幸福論では、「人が本当の幸せを感じるのは自ら決定するときと自ら考え出すときだけ、人は行動のない楽しみよりはいつそのこと行動のある

困難のほうを選ぶものだ」と述べている。

また、そもそも条件不利地域において、なぜ集落が形成されたのかを考えてほしい。そこには生業となる仕事があり、集団で生業を行っていたからではないのかと推察する。

今回の調査にあたり協力をいただいた愛媛大学の笠松准教授は、調査結果報告会において「これから地域の人口減少がさらに進んでも、地域の人たちの暮らしや生業が維持でき、集落にとり明るい展望を持てる

ビジョンを描き、健やかな人口減少社会を示すことも重要である」との考察を述べている。

県内の主体的取り組み事例

地域資源を生かした事業モデルの成功例として、徳島県上勝町の葉っぱを生かしたというどり事業が広く知られているが、今回の調査において、県内でも地域における自主的・主体的な生業づくりの取り組みが、住民の生きがいづくりにつながっている例が見られた。

例えば、西予市遊子川地区におけ

る企業組合遊子川ザ・リコピンズは、特産であるトマトを生かしたトマト酢など加工品を開発し、通年の生産販売体制を構築することで、主要産業である農業の振興を図り集落の維持継続に貢献している。

また、四国中央市関川地区のみらいの関川を考える会は、特産である里芋を生かした商品開発を進めようと、愛媛大学の学生のアイデアを借りながら里芋を主原料とする試作品づくり・試験販売を始めている。

おわりに

地域における生業づくりの取り組みは、互いの絆と収入を生み出すことで、地域の人たちが幸せを実感できる持続可能な地域社会を実現する可能性を有しているのではないか。

「think」は、今後とも地域活性化センターとの連携のメリットを生かして、全国の実践事例を地域に提供するなどにより、それぞれの地域の特性に応じた自主的、主体的な取り組みを後押ししてまいりたい。



企業組合 遊子川ザ・リコピンズの皆さん



みらいの関川を考える会の皆さんと愛媛大学生



地域の人たちが幸せを実感できる時



特産の里芋を主原料とする試作品の試験販売

グローバル移住によるCCRCの実現

―在米邦人の移住促進と受け入れ体制の整備―



グローバル人材活用型
下関地域創生推進協議会事務局長

● 北尾 洋二

「何かが始まる」海峡都市

下関市は、本州の西端に位置し、目の前には関門海峡を隔てて福岡県北九州市が見えます。この地は古代から交通の要衝として栄え、日本の歴史において重要な役割を果たしてきました。武士の時代の幕開けを告げた「壇ノ浦の戦い」をはじめ、幕末期には、長州藩の重要な拠点としても知られ、米・英・蘭・仏との下関戦争や高杉晋作らによる功山寺挙兵などが起こりました。近代に入ると、漁業や造船業が発展し、経済的にも重要な地域へと発展しました。また観光地としても人気が高く、関門海峡や唐戸市場、角島大橋などが観光客に親しまれています。

近年では、国際交流と地域活性化に力を入れ、歴史的かつ地政学的にも結び付きが強い、韓国や中国との交流も盛んです。食文化では、「ふく料理」（縁起担ぎで、ふぐのことを「ふく」と呼びます）が特に有名です。

下関市は、「何かが始まり、何かが終わる」という、その歴史的背景と現代の活力を融合させ、訪れる人々に独特の魅力を提供しています。

日本に戻りたい 在米邦人の存在

下関市は、高度医療の病院や関連施設が集積し、高齢者が安心して住むことができる医療体制が整っています。高齢者が健康なうちに入居し、終身で過ごすことが可能な生活共同体「CCRC」(Continuing Care Retirement Community)を下関で展開できないか、と地元の医療関係

者・企業および商工団体と、協議を重ねてきました。

同じタイミングで、アメリカ在住の日本人（在米邦人）のコミュニティから、「老後は日本で過ごしたい」と希望する方々がいる、という情報提供がありました。そのコミュニティは、帰国に関するセミナーを開催しているとのことでした。

そこで、「終の棲家」として下関を選択頂けるよう在米邦人の皆さんにアプローチしよう、という流れになり、「グローバル人材活用型下関地域創生推進協議会」を立ち上げました。

さらに、下関市からの提案で、令和2年度から令和4年度までの3カ年「移住・定住・交流推進支援事業」を利用して「グローバル人材（帰国意思のある在外邦人）を活用した下

関市の地域創生事業」を実施しました。

米国でのキャリアを生かす

日本人の海外永住者の合計は、55万7034人（令和4年10月時点）となっており、そのうちアメリカ永住者（アメリカ永住権「グリーンカード取得者」）は、22万3260人。海外の日本人永住者の約4割がアメリカ永住者であり、転勤や留学などをきっかけ渡米し、そのままアメリカに住んでいる方も多い、とのことでした。

元気で健康なうちに下関市に移住していただき、アメリカで培ったキャリアを、下関市の地域創生に一役買っていただきたい、そんな思いも込めて令和2年9月、オンラインセ



雄大な関門橋と関門海峡を背景にオンラインで紹介した「海峡まつり」

ミナーに出展しました。

コロナ禍が縮めた距離感

セミナーでは「山口県下関市」として参加し、218名という数多くの方々に下関市のPRを行いました。そこでの気づきは「下関」という地名のブランド力。

「山口県がどこにあるかはわからないけど、下関は『ふぐ』のイメージがある」「歴史の教科書で、時代の変わり目に必ず登場するのが下関」など、祖国を離れても下関はイメージとして強く残っているようにした。

さらに事業を実施したタイミングが、コロナ禍の真ただ中ということもあり、オンライン会議システム「ZOOM」を活用し、リアルタイ



ZOOMを活用したオンラインセミナーには
前田晋太郎市長（左）も参加した

ムで在米邦人の方々とやり取りできたのは好都合でした。その後も、セミナーにご参加いただいた皆さんのうち、下関への移住を希望されている方々に向けたオンラインイベントも開催。下関市の協力も頂き、一大観光拠点である「唐戸市場」からの生中継や、関門海峡の様子などをお届けしました。

体験ツアーの実施で得たもの

さらに下関への移住を強く希望される方々に向けて、令和5年2月に「リアル体験&視察ツアー」を実施しました。アメリカから2組4名の方を受け入れ、2泊3日の行程で、下関市の観光名所（唐戸市場、角島、長府城下町、壇之浦など）、医療・介護施設、地元の酒造会社「下関酒



「リアル体験&視察ツアー」での酒蔵体験

造」での酒造体験、先輩移住者との座談会、地元中小企業経営者との懇親会など、盛り沢山の内容です。

最終日には、下関市の移住政策担当者との意見交換会を行いました。その意見交換会では、

「確かに景観・景色は良いが、生活をする上では重視しない」「移住者のコミュニティはどうなっているのか」「医療体制、社会保障制度の充実（アメリカと比較して）満足以上のもの」など、率直な意見をいただきました。

移住者の受け入れ体制として必要な環境整備は、長い年月を必要とします。さらに、多様性に富んだ充実した移住体制の構築は、自治体だけでは限界があります。ツアーでは、本事業のような公民連携での環境整



「リアル体験&視察ツアー」では最先端の
医療機関も視察した

備の重要性を、強く感じたものとなりました。

下関版CCRの 実現に向けて

私たち「グローバル人材活用型下関地域創生推進協議会」は、次のような取り組みを実施し、アメリカおよび海外から帰国移住される皆さんの不安や悩みを解決できるよう、環境整備を進めています。

●下関市が帰国移住先として認識されるための情報発信

●帰国時に必要な行政の手続き、住居探し、通信環境、適切な医療機関の紹介等、下関市での生活を始めるのに必要な各種サポート

●下関市移住後の仕事やボランティア等、活躍機会の創出

●下関市での生活やコミュニティに関するご相談

コロナ禍において、コミュニケーションの手段が急速に発達しましたが、人間らしく生活するには「クオリティ・オブ・ライフ（QOL）」の向上が欠かせません。令和7年秋には「星野リゾート」が下関市に進出し、国内外への発信力も強化する必要があります。発信と同時に、対面コミュニケーションを大切に、地に足のついた活動を展開していきたいと考えています。

まちづくりにおける

「B面」の重要性

―有休物件の活用と新たなプレイヤーの役割―

一般社団法人ISHINOMAKI2.0代表理事 ● 松村 豪太

地域活性化センターでは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的に「地方創生実践塾」を実施している。2023年11月10日（金、11日（土）に宮城県石巻市で実施した実践塾について、主任講師の松村豪太氏にご報告いただいた。

（企画・人材育成グループ）

石巻市は宮城県北東部、北上川河口に位置する港町で、約13万5000人の人口は宮城県第2の規模だが、1980年代をピークに減少が進んでいる。水産業やバルブ、造船業といった主要産業はしばしば伸び悩む業種としてカテゴライズされるものであり、石巻駅から続く中心商店街はシャッター通り化して久しかった。2011年の東日本大震災においては最も甚大な被害を受けた都市の一つであり、10年間の復興期間を経て道路や橋、公共施設などは新しくなったものの、商店街の人通りは寂しく、復興したと手放して喜べる状態とは程遠い。

これからのまちづくりを考えるには、人口減少や平均所得の低さが端

的に表すような地方経済の厳しさという背景を前提としなければならぬ。石巻にはこうした社会においてヒントとなるモデルが多数生まれつつある。今回、石巻市で初開催となった実践塾では、ローカルにおいてこそ重要な「クリエイティブ」の視点から、これからの人口減少社会においてキーとなるアプローチをいち早く実践している現場を中心にコーディネートした。

初日は、ガレージをDIYで改装したカフェ兼 coworkingスペースのIRORI石巻を会場に「『B面』のまちづくりのススメ」と題したトークからスタート。自治体の総合計画といったメジャーな「A面」における取り組みだけではなく、さま

ざまな「隙間」で自由闊達^{かつたつ}に活動するローカルベンチャーやアーティスト、移住者など新しい主体がもたらすインパクトをうまく活用する「B面」が重要ではないかという趣旨のもと、具体的な取り組みを紹介した。

リノベーションで生まれた
さまざまな拠点を巡る

続いて、街の変遷や表通りからは見えづらい路地裏の魅力を解説しながら、「B面」的アプローチでクリエイティブな取り組みを行っている拠点を巡るまち歩きを行った。

まず訪れたのは、株式会社巻組が運営するゲストハウス「OGAWA」である。巻組は震災直後に大学院生の立場で石巻に入りそのまま移住した渡邊享子氏が起業した会社で、資産価値の低い空き家を買って上げ、シェアハウスやクリエイターの拠点などとして改修・運用するビジネスを行っている。OGAWAでは物件の取得費用や改修費、利用状況などの赤裸々なお話とともに、お金を払ってでも空き家を処分したいニーズがある地方の状況などをお話いただいた。OGAWAの隣では同じく巻組が改修施工した物件で移住者の方がお惣菜屋さんを営んでおり、地域の食材を扱ってアスリート食も作るというユニークな取り組みについても参加者は興味深く見学した。続いては、Uターンした男性2人

が元布団店の空き家を取得してリノベーションした複合文化施設「シアターキネマティカ」と、隣接するマイクロブルワリー「SHINOMAKI HOP WORKS」を見学した。キネマティカの改修費用はクラウドファンディングで、ソファやスクリーンなど備品の多くは寄付で募られ、施工には多くの方がボランティアとして携わるといって、まさにギフト経済を体現した場である。魅力的なプログラムの数々は文化の香りを醸し出している。HOP WORKSはソーシャルファーム「イシノマキ・ファーム」が営んでいる。震災後に廃業した映画館を取得しクラフトビールを醸造しているが、優れた醸造長が入社したこともあり入手するのが困難なほど好評である。この醸造長が話した「ビールは作っていたが工場は作ったことがない。中国から輸入した設備をYoutubeを見ながら手探りで設置した」という話は「B面」的「とりあえずやってみよう」精神をよく現していると思う。

1日目の夜にはIRORIを会場に、昼間見学した地域の惣菜店やカフェ、鮮魚店やかまぼこ店から食材を集めた懇親会を実施した。工藤副市長を始めとした石巻市職員の方にも多数参加いただき、地酒を交えた交流で大いに盛り上がった。中心市街地の魅力は夜に多く残っていることもお伝えした。

実験的なワークスペースや マンガ・アニメ好きの 新拠点も

2日目は、巻組の渡邊氏と、DIY家具工房の「石巻工房」千葉隆博工房長、石巻市SDGs移住定住推進課の小島裕之係長によるトークセッションから始まった。小島係長はSDGs未来都市としての取り組み、子育てや移住支援の取り組みを、渡邊氏、千葉氏からはそれぞれの取り組みをお話しいただいた。

昼食後は、初日に続いてまち歩きを行った。2日目最初の目的地は巻組が運営する倉庫を改修した「Creative Hub」という拠点である。1階はワークショップなどに利用されるピロティで、2階は会員制のワークスペース「Third Self」となっている。「Third Self」はオフィスデザインを手掛ける建築家や多数の有名家具メーカーの協力により設

けられたもので、新たなワークスペースの提案を行う実験的要素に富んだものである。

続いて訪れたのは株式会社街づくりまんぼうが運営する「いしのまきMANGA Lab. ヒトコマ」。石巻は石ノ森章太郎ゆかりの地として漫画を生かしたまちづくりを行っていたが、この場所はマンガ・アニメ好きのための創作・交流拠点として、復興情報交流館跡を活用して2023年秋にオープンした。

続いて空き店舗をリノベーションした本のコミュニティスペース「石巻まちの本棚」を見学し、最後に訪れたのは廃屋のような物件を改修したアトスペース「石巻のキワマリ荘」である。2017年から石巻で開催されている総合芸術祭「Reborn-Art Festival」をきっかけに誕生したギャラリィで、アーティストが代替わりしながら運営し、さまざまなクリエイターが表現活動を

行っている。

最後はIROROIに戻り、「石巻の2日間を持って帰る振り返り」と題したワークショップで参加者にアウトプットしていただくことで締めくくった。

今回の実践塾で体験していただいた「B面」的アプローチは、「ないものを嘆くのではなくあるものを使ってみる」「ガバナンスよりエコシステムづくり」「PDCAよりもDCAP」「合理的な目的追及よりもウェルビーイング」といった特徴を有する。復興期間が終わり一見表通りには寂しく見えるが、ローカルの可能性は路地裏や、「A面」の開発が届かない隙間に息づいているのである。



フィールドワークの様子



グループワークの様子

地方創生実践塾（宮城県石巻市）の概要

テーマ：「未来へつなぐ REBORN!
～クリエイティブなまちづくりを新規プレイヤーの創出から学ぶ～」

主任講師：一般社団法人 ISHINOMAKI2.0 代表理事 松村 豪太 氏

1日目 11月10日（金）

トークセッション①「『B面』のまちづくりのススめ～石巻におけるクリエイティブアプローチ～」

主任講師：松村 豪太 氏

フィールドワーク I

① OGAWA ②シアターキネマティカ③ ISHINOMAKI HOP WORKS

2日目 11月11日（土）

トークセッション②「ベンチャーパイオニアの取り組みと“本音”のお話し」

主任講師：松村 豪太 氏

特別講師：株式会社巻組代表取締役 渡邊 享子 氏

特別講師：株式会社石巻工房工房長 千葉 隆博 氏

特別講師：石巻市復興企画部 SDGs 移住定住推進課係長 小島 裕之 氏
フィールドワーク II

① Creative Hub ②ヒトコマ③まちの本棚④キワマリ荘

グループワーク

「石巻の2日間を持って帰る振り返り」



集合写真

移住者1%戦略の実現

―住みたいをつくるまちの秘訣―

四万十町役場政策監 ● 大元 学

地域活性化センターでは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的に「地方創生実践塾」を実施している。2023年11月17日（金）、18日（土）に高知県四万十町で実施した実践塾について、主任講師の大元学氏にご報告いただいた。

（企画・人材育成グループ）

住みたい・住み続けたいをつくる施策

毎年町の人口の1%の移住者を呼び込み、人口減少によって生まれるさまざまな地域課題の解決に取り組んでいる高知県四万十町。「移住・定住施策」で目指している一番の目標は、ただ人口を維持するだけではなく、四万十町で暮らす人、四万十町に移住した人、そしてこれから移住する人々が幸せに暮らしていけることである。

今回の実践塾では、四万十町の「広報戦略・情報発信」から「空き家活用」「移住・定住施策」を中心に、住みたい・住み続けたいまちづくりについて事例を踏まえながら、参加者同士で学び、つながり合うことを

目指して開催した。

1日目は四万十町の移住・定住に関わる施策を一体的に学べる内容とした。まずは四万十町役場政策監である主任講師から四万十町の人口や財政状況、町の重点施策に位置付けられている「人材育成施策」「子育て支援施策」を中心に説明した。

四万十町では、「山・川・海自然が人が元氣です 四万十町」をまちづくりのスローガンにかかげ、まちの元氣を生み出すための「人材」を育てることに力を入れている。具体的な施策として、「人材育成推進センター」と人材育成のための三つの「塾」を開設している。

【未来塾】地域を知り、地域に対する愛着と誇りをはぐくむ

【四万十塾】地域の魅力を生かし、

地域を支え発展させる人材を育てる【産業振興塾】地域資源を生かし、産業を支え発展させる人材を育てるこうした施策の効果を定量的に測るため、18歳以上の住民を対象とした「四万十町の暮らしに関するアンケート」を令和元年度から2年おきに実施している。その結果を中心に、さまざまなデータも活用・分析しながら、四万十町に住みたい・住み続けたい施策を展開している。

お試し滞在・移住支援住宅を整備

次に、四万十町役場にぎわい創出課移住・定住係の小野川氏が移住・定住施策を説明した。特に力を入れているのが、空き家や使われなくなった県職員住宅等を活用した住宅環境の整備である。移住希望者が1泊から利用できる「お試し滞在住宅」や、最長2年間住むことができる「移住支援住宅」など、移住希望者のニーズに合わせた住宅を整えている。また、空き家の有効活用をスムーズに進めるため、町が空き家の所有者と12年間の賃貸契約を行い、改修をしたうえで入居希望者に貸し出す「中間管理住宅」の整備に注力している。「中間管理住宅」は、移住・定住希望者が2年間入居（更新可）できる。続いて、空き家活用株式会社和田氏が、全国の空き家の実態や空き家に関する国の動向等を踏まえながら、空き家の利活用による地域活性化の可能性を説明した。

最後に、地域活性化センター地域創生・情報広報グループ（四万十町から派遣）の竹村氏より、四万十町が取り組む広報戦略と情報発信について説明した。広報戦略では、住民や町外の人々が持っている「四万十町」に対するイメージを丁寧に可視化し、町のアイデンティティとして落とし込み、ロゴマークやイメージカラー、四万十町の山・川・海を表現するキャッチコピーなど幅広く展開している。また、住民への情報発信にも力を入れており、広報紙では住民を主役にした特集を組むなどして、四万十町の魅力を生み出している「人の想い」や「人の技」にスポットを当てている。

情報発信と

空き家活用の現場を見学

2日目の午前中は、ドローンを活用した四万十町の情報発信や、空き家を活用した移住定住住宅を見学した。四万十町では、役場職員3人がドローン操縦の民間資格を取得しており、情報発信（写真・動画撮影）を中心に、稲やショウガの生育管理、人の立ち入りが難しい災害現場の撮影・記録など、幅広い分野でドローンを活用している。これまで上手く伝えられなかった四万十川の蛇行の様子や山々の美しさ、四万十町上空か



一斗俵沈下橋上でドローンにより撮影した集合写真



グループワークの様子

地方創生実践塾（高知県四万十町）の概要

テーマ：移住者1%戦略の実現
～住みたいをつくるまちの秘訣～

主任講師：四万十町役場政策監 大元 学 氏

1日目 11月17日（金）

講義①「移住者1%戦略の実現」

主任講師：大元 学 氏

講義②『移住定住促進の取組』

特別講師：四万十町役場にぎわい創出課主幹 小野川 哲 氏

講義③『空き家活用と地方創生』

特別講師：空き家活用株式会社代表取締役 CEO 和田 貴充 氏

講義④『広報戦略と情報発信』

特別講師：地域活性化センター地域創生・情報広報グループ副参事 竹村 俊斗 氏

トークセッション『地域おこし協力隊の取組』

登壇者：四万十町役場にぎわい創出課主幹 小野川 哲 氏、四万十町地域おこし協力隊隊員 井上 佳奈 氏、安村 真尚人 氏、横田 岳夫 氏

2日目 11月18日（土）

フィールドワーク

①四万十川×ドローン②中間管理住宅・七里③短期滞在型住宅、移住支援住宅
グループワーク『空き家問題について考える』

講師：株式会社 SHIMANTO TOWN STORY 代表取締役 高瀬 直史 氏

ら望む美しい太平洋の姿をドローンで撮影し、町のSNSやYouTube、地元のテレビ番組等で発信している。実践塾の中では、四万十川にかかる最古の沈下橋である「一斗俵沈下橋」を舞台にドローンの撮影見学を行った。

ドローンの撮影見学の後は、空き家を活用した「中間管理住宅」を見学した。住宅の情報や入居者の募集は四万十町のホームページで随時公開されており、すぐに応募が寄せられる状況になっている。また、令和4年度に四万十町と包括協定を結んだ株式会社良品計画が「中間管理住

宅」の空間設計を担当するなど、さらなる移住・定住促進を見据えた新たな展開も進んでいる。

空き家の活用方法を考える

2日目の午後は、①空き家の課題について②空き家の掘り起こし方法について③空き家の活用についてそれぞれ参加者同士で考えるグループワークを行った。参加者からは「レンタルシアターとして整備する」「農家体験ができる場所として活用する」「ワインセラーを作る」など、空き家活用のユニークなアイデアが多く出され、2日間の学びを振り返

りながら交流する時間となった。

移住希望者の

取り合いではなく

共に住みたくなるまちを

人口減少によるさまざまな地域課題は、ほとんどの自治体が抱えているのではないだろうか。地域の人材を確保することは必要なことではあるが、移住希望者を取り合うだけでは、日本全体で見たときの地域課題は広がる一方になってしまう。四万十町の「移住・定住施策」のポイントは、冒頭でも述べたよう

に「幸せな暮らし」が一番の目標である。今回の実践塾では講義やフィールドワークによる学びだけではなく、参加者同士が顔を合わせさまざまな交流・情報交換ができることも大きな醍醐味であった。まちづくりや移住・定住の取り組みでも、ただ人口という数を奪い合うのではなく、お互いに情報交換しながら、共に住みたくなるまちを目指していくことが、それぞれの地域で幸せに暮らしていける社会につながるのではないだろうか。

小中学校の再開から始まった 持続可能な教育・文化の島づくり

◎ 福井 大和 氏プロフィール

1977年生まれ、香川県高松市男木町出身。2013年に開催された瀬戸内国際芸術祭の折、島の小中学校が休校していることを知り、Uターン。男木小中学校の再開に尽力し、2014年に実現。その後、2015年には「特定非営利活動法人男木島生活研究所」を設立し、現在に至るまで若い世代の定住促進など地域コミュニティの活性化につながる活動を続けている。また、IT関連会社「ケノヒ」代表と男木地区のコミュニティ協議会長も務める。

鋤と本

特定非営利活動法人
男木島生活研究所代表
福井 大和 氏

「地域づくりは人づくり」では、編集室が人材育成をテーマに全国のさまざまな方取材し、その熱い思いや取り組みを紹介しています。今回は高松市男木町（男木島）で、「特定非営利活動法人男木島生活研究所」の代表として、移住・定住を支援し、持続可能な島づくりを実践している福井さんにお話を伺いました。

危機感に駆られ家族とUターン

地域に目を向けるようになったきっかけを教えてください。

私は男木島出身で、大学進学を機に大阪へ出ました。漠然と定年後にはUターンするだろうなと考えていましたが、2013年の瀬戸内国際芸術祭をきっかけに男木の小中学校が休校している事実を知りました。このままでは地域の存続が難しいのではないかと危機感に駆られ、家族と島へ戻ることを決意しました。今、自分たちがここで何かをしないとイケないのでは、と思ったことを覚えています。

「男木島生活研究所」設立のきっかけを教えてください。

私自身が移住しようと思った際、高松市ではまだ移住に関する動きが活発ではありませんでした。そこで、再開させた小中学校を維持するために、自分たちが窓口となって若い世代の移住・定住を促進したいと思い、「男木島生活研究所」を開設しました。

移住・定住に付随する空き家の改修や、空き家

所有者と活用希望者とをマッチングさせる事業、地域資源の6次産業化などを行っています。

デジタルを活用した島づくり

現在「男木島生活研究所」では主にどのようなことを行っているか教えてください。

移住・定住に関する取り組みは変わらず行っていますが、コロナ禍を経て、関係人口への取り組みに重点を置くようになってきています。都会の大規模校からの「行き渋り」や「不登校」の生徒の受け入れ相談が増えており、実際に離島の男木小中学校へ転校して環境を変えることで、自己肯定感を高め、新たな進路を歩んでいる生徒さんがいらっしゃいます。また、体験入学制度もあり、オーストラリアなど海外から生徒を受け入れるお手伝いもしています。現在、男木小中学校への入学相談が殺到していて、教室が足りなくなるのは、という話も出ています。



男木小中学校再開式

そして、メ
タバースを
用いた移住
定住につな
がる組み
港・公共イン
フラの維持管
理、オーブン
ソースの地図
を使った地域
住民の防災意
識の向上・D

X化にも取り組んでいます。そんななかで2023年11月からは試験的にICTを活用した通信制高校であるN高等学校・S高等学校と連携し、男木島のメタバースを使った相互学習の取り組みも行っています。

また、島では干しエビが名産品ですが、漁師の減少や海の環境の変化を理由に以前ほど生産ができなくなっていました。そこで、今までになかったオシヤレな6次産業化に取り組もうと男木島名産の裸麦やナッツを使用したグラノーラ、瀬戸内の塩を使ったミルクプリンなどを開発・販売しています。そのほか、貝殻を加工したキーホルダー、島のシンボルである灯台や水仙をモチーフにしたステッカーが入ったガチャガチャを設置していま



6次産業化についての相談



移住者同士 50年ぶりの結婚式



みそ作り



地域住民による里山整備

す。

―「島つなぎプロジェクト」について教えてください。

香川県の離島にフォーカスし、男木島・女木島・大島を結び取り組みです。

ターゲットは子どもたちで、島についてもっと意識してもらえよう。特産品を使った料理や瀬戸内海の地魚を使った漁師めし（船弁）を振る舞ったり、島でのキャンプ・花火体験、アート作品を通じた学びを提供するさまざまなイベントを開催しています。地域の魅力を体験してもらい、島民と交流することで、島のポテンシャルを知ってもらえればと考えています。

体験移住、ワーケーションにも

―「鉄と本」について教えてください。

築120年の古い郵便局舎を買って改修し、コワーキングスペース「鉄と本」として再生しました。今年からは一棟貸しの宿も始め、ワーケーションや体験移住も可能な場所として、滞在中に実際の島暮らしを味わっていただけるようなプランをご用意しています。

企業研修や講義、勉強会の場所としても活用されていて、私が講師に入って島暮らしについて教えたりすることもあります。今後は、積極的にイベントも開催していきたい、学びや交流の場所になればいいなと思っています。

―今後の展開について教えてください。

さい。

正直、私がトップスピードで走れるのはあと5、10年かと思っています。幸運なことに、男木島生活研究所には若い移住者の方がたくさん参加してくれています。今後は、男木島で取り組んできたことをアーカイブとして残し、後進の人たちに地域の課題や男木島の歴史的価値観、島の人々の行動原理などを伝えていきたいと思っています。

そして、子どもたちの教育の場、文化の島としての価値をもっと高めて、「男木島に住めるなんてうらやましいね」と言われるような島づくりをしていきたいですね。

―福井さんにとって「地域づくり」「人づくり」とは。

最初は自身の老後への危機感という自分ごとから始まりましたが、今では若い世代をどうしていきたいか、と俯瞰的に地域づくりにについて考えられるようになってきたと思います。どういう思いで先輩方が地域を維持してきたのかという苦労が分かってきて、そのような熱量・思いをつなげていくのが地域づくり、ひいては人づくりだと思います。

男木島のことを知ってもらって、気にかけてくれる人を一人でも多くつくること、男木島に住んでもらって良い時間を過ごしてもらおうのが私の活動の醍醐味なのかなと思っています。

地域活性化センター副参事

● 藤本 浩史（青森県弘前市より派遣）

観光まちづくり

「地域の持続可能性を考える」

2023年度新たな知と方法を生む地方創生セミナー「観光まちづくり」を、2023年12月15日（金）にオンラインを併用して開催しました。地方公共団体などから44人の参加がありました。

あらゆる資源の質を重視

講義Ⅰ

スイス在住でJTIC.SWISS（スイス日本語インフォメーションセンター）代表の山田桂一郎氏は「まちそだてのための観光のあり方」をテーマに講義しました。山田氏は、単に集客数や消費額を増やすことを目的にするのではなく、その効果が地域の人々の幸せや社会の豊かさにつながっているか、観光資源の本来価値が損なわれず活用されているかどうかが重要だと述べました。さらに、経済効果が地域内で循環することが大切だと指摘。それによって、地域内の事業者同士の取り引きが増え、人口減少の抑制にも寄与する可能性があるということでした。

また、スイスはあらゆる資源の質を重視する国であり、地元の人々が価値があるものと認識することが、地域外の人々にも魅力的に映る要因であると説明。地域資源や商品、サ

ービスの徹底した質の向上が本来価値や付加価値の向上につながると解説しました。

進行形のストーリーを

講義Ⅱ

株式会社インアウトバウンド仙台・松島の西谷雷佐代表取締役は、ご自身が企画したツアーを事例として挙げながら「持続可能な観光地域づくりの思考法」について講義しました。地域の人が納得するツアーと観光客が求めるツアーのバランスについては、ツアーのビジョンや理念が重要だと述べました。新商品開発も重要だが、既存資源を組み合わせて新たな価値を生み出すことも大切であると強調しました。

また、日本人には当たり前の体験でも、外国の方にはアドベンチャーツーリズムとなる場合があると指摘。同じコンテンツでも誰を対象とするかでその価値が変わってくることで、また、訪日外国人のニーズも変

化しており、東京や京都、大阪以外の地域に滞在することが増えてきているとのことでした。テーマを設定し、近隣の市町村と連携していく取り組みも大切であると述べました。

西谷氏によれば、観光コンテンツで重要なことは「今だけ」「こだけ」「あなただけ」を意識すること。過去に完結した事実ではなく、地域が現在進行形で動き続けているというストーリーも大切であることが分かりました。

事例紹介

山田氏が、宮城県気仙沼市のファークラブ「気仙沼クルーシップ」を紹介しました。気仙沼クルーシップは、同市とつながるすべての人を「乗組員」として迎え、新しい定義の「市民」として関係を構築。また、気仙沼に関わる顧客情報と地域の商品やサービスを一元化し、ターゲットのニーズに沿った適切な情報マッチングが行えているそうです。

西谷氏は、気仙沼市の「KESENUMA BREWER'S TABLE」を紹介。同市の産品を使った料理と、相性を考え選ばれた地酒を味わうペアリングディナーで、美味しい地域産品とその背景にある作り手の想いやストーリーに触れることができるそうです。既存の観光資源と地域の文化や歴史を掛け合わせることで新たな価値を生み出す好例と言えそうです。

セミナーを受講して

地元の事業者や地域産品を活用し、地域内循環を意識することや、ターゲットのニーズに沿ったテーマを設定し、ストーリーと共に提供することが観光客の満足度の向上につながることがよく分かりました。

地域活性化センター副参事

● 塚原駿一郎

（山形県小国町から派遣）



集合写真



講義の様子

食も空気も、
1300年の時を味わいに。

It's
So
蘇 Good!

五感で楽しむスロートラベル
NARA

奈良はここで
見るところ

詳しくはWEBで
CHECK!





香川県丸亀市長 松永 恭二

10の市長方針で施策を推進

はじめに、新年早々に発災した能登半島地震で被災されたすべての方々に心よりお見舞いを申し上げます。

本市としては、これまで50年もの長きにわたり親善都市交流を続けてきた七尾市をはじめ能登地域の復興を全力で支援してまいります。

丸亀市は、瀬戸内海に面した香川県の中西部に位置し、人口約11万人、島しょ部を含めた総面積約111平方^キの地方都市です。瀬戸内特有の温暖少雨の気候、災害の少なさといった穏やかな風土や生活利便性に恵まれ、住みよいまちとしての評価を得てきました。

また、古くから海上交通の要衝、城下町として栄えた歴史を持ち、現存12天守と高さ日本一の石垣の名城「丸亀城」、金毘羅参りの丸亀街道や塩飽諸島に残るいにしへの文化、日本一の生産量を誇り、昨年、世界の持続可能な観光地TOP100選（Green Destinations Top100）に選出される要因ともなった「丸亀うちわ」など今も際立つ、特有の地域資源を有しています。

その一方で、近年では、急速な人口減少、少子高齢化の進行はもとより、コロナ禍、自然災害など突発的な社会危機に瀕するたびに、地域の持続可能性が憂慮されており、これからの行政には、持続可能なまちづくりに向けた変化、イノベーションが求められていると感じています。

そのような状況のなか、私は、令和3年4月に就任してすぐ10の市長方針を定め、スピード感を持って、着実な施策の進捗に努めてきました。

順に具体例を挙げますと、「①まち全体で子どもを育てる環境をつくる」では、学校施設の長寿命化改修を進めるとともに、小中学校給食費の無償化やこども医療費助成の18歳までの拡充など、子育て世帯の負担軽減を図りました。

「②身近な公園や緑で笑顔あふれるまちをつくる」において、地域コミュニティと連携した街区公園の整備を進める一方で、「③中心市街地の活性化と多極連携によるまちをつくる」では、国の「まちなか再生推

進事業」や「都市構造再編集・中支援事業」を活用しながら、ハード・ソフトの両面から、まち全体に活力を取り戻す取り組みを進めています。

「④安全で快適な暮らしの基盤をつくる」では、道路や河川の整備のほか、流域治水の考え方に基づく総合排水計画を策定し、安全安心のまちづくりを加速させています。

「⑤農業や水産業の元気なまちをつくる」では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用した事業者支援や土地改良事業における地元負担の軽減など、事業継続への支援を行い、「⑥わがまちの企業の魅力発信で働く世代が増えるまちをつくる」では、地道な産業振興支援や移住・定住の促進に取り組む、地域産業の成長を支えています。

「⑦人を敬い誰もがいつまでも幸せに暮らせるまちをつくる」では、地域共生社会の実現に向けて、身近な生活で感じる困難や生きづらさを包括的に支える丸亀版の重層的支援体制の確立に取り組んでいます。

「⑧文化芸術や生涯学習の活動を支える基盤をつくる」では、令和7年度完成予定の新市民会館の整備を進めるとともに、「⑨スポーツの力を生かしたまちをつくる」では、市総合運動公園内にスケートボードと3×3バスケットボールを楽しむ「東洋炭素アーバンスポーツパーク丸亀」をオープンし、新たなにぎわいが生まれることを期待しています。

「⑩広域連携等により持続可能な行財政運営を推進する」では、近隣の2市3町で構成する瀬戸内中讃定住自立圏の中核市として、スケールメリットを生かした行政サービスの充実、広域的な住民福祉の向上を目指しています。

私は、今後10年間でこのまちの未来を変える大切な時期になると確信しています。第二次総合計画後期基本計画に掲げる「市民一人ひとりが豊かで暮らしやすいと実感できるまちづくり」を実現するため、これからも変化を恐れず、果敢にチャレンジしていきます。

水戸市は、首都東京から北東へ約100^{キロ}の距離にある、茨城県の県庁所在地。徳川御三家のひとつ、水戸徳川家の城下町として栄えた歴史を持つまちです。水戸徳川家の人物の中でも、テレビドラマ「水戸黄門」で知られる第2代藩主光圀公、「偕楽園」や「弘道館」を創設した第9代藩主斉昭公は特に有名でしょう。

市内には、日本三名園のひとつに数えられる「偕楽園」や、日本最大級の規模を誇る藩校「弘道館」など、水戸徳川家ゆかりの、歴史深い場所が数多くあります。「偕楽園」や「弘道館」では、2月中旬～3月下旬に、春の訪れを告げる「水戸の梅まつり」が開催されます。「偕楽園」には、約100品種3000本、「弘道館」には約60品種800本の梅が咲き誇り、多くの人でにぎわいます。

このほかにも、夏には「水戸黄門まつり」、秋には「水戸黄門漫遊マラソン」など、さまざまなイベントを楽しめるほか、まちのオアシス「千波公園」などで自然を感じることもできます。

黄門さまのふるさと 水戸市



■ 偕楽園

天保 13 (1842) 年、徳川斉昭公が「民と偕に楽しむ」という趣旨で創設



■ 弘道館

天保 12 (1841) 年、徳川斉昭公が開設。
国の特別史跡に指定されている



■ 千波公園

千波湖とその周辺の緑地からなり、湖には、水鳥や魚類など、多くの生き物が生息している



■ 水戸黄門まつり

昭和 36 (1961) 年に始まり、水戸の夏の風物詩として愛されている



■ 水戸黄門漫遊マラソン

水戸の中心市街地や田園風景、千波湖など、市内の魅力を感じながら走る！



■ 水戸黄門像

水戸駅北口には、徳川光圀公、助さんと格さんの像が設置されている



■ 納豆

水戸の名産品。令和 4 (2022) 年 6 月には、「水戸市納豆の消費拡大に関する条例」を制定！

地域づくり 3月号

2024 年 3 月 1 日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル 13階 電話03-5202-6131(代)

<https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。編集室 (03-5202-6139) E-mail : hensyuu6139@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。



地域活性化
センターからの
メールマガジン
登録はこちら

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。



移動採血車

全国各地で運行している
献血バスを寄贈



ベンチ

全国の公園緑地等に
ベンチを設置



フラワープランター

観光地の環境美化活動の
推進を目的として寄贈



宝くじ桜

日本全国に
さくら若木を寄贈



車いす

博物館利用者のために
車いす等を寄贈



一輪車

体力づくり実践校等に
一輪車を寄贈



バス停留所施設

バス停上屋と
風防施設を設置



すこやか広場

こどもの国（神奈川県）に
健康器具や遊具を設置



検診車

胃部・胸部X線撮影車
として寄贈

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、
教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

<https://jla-takarakuji.or.jp/>



令和5年度 ふるさとづくり大賞

地域づくり 特集編

目次

令和5年度 ふるさとづくり大賞 概要 …… 表紙裏

- 最優秀賞 有限会社シュシュ【長崎県大村市】…… 2
- 優秀賞 特定非営利活動法人ほほえみの郷トイトイ【山口県山口市】…… 4 長崎県波佐見町 …… 6 田村 寛【新潟県新潟市】…… 8
- 奨励賞 東無田地区【熊本県益城町】…… 10
- 団体表彰

岩手県立大槌高等学校復興研究会【岩手県大槌町】…… 11 合同会社とびしま【山形県酒田市】…… 13 特定非営利活動法人越後妻有里山協働機構【新潟県十日町市】…… 15 公益財団法人吉野川紀の川源流物語【奈良県川上村】…… 17 児島ジーンズストリート推進協議会【岡山県倉敷市】…… 19 小豆島・迷路のまち アートプロジェクトMeiPAM【香川県土庄町】…… 21 安満の里春日講【長崎県平戸市】…… 23 よみたん民泊協力会【沖縄県読谷村】…… 25	山形大学Team道草【山形県山形市】…… 12 えどがわメティ普及会【東京都江戸川区】…… 14 豊岡演劇祭実行委員会【兵庫県豊岡市】…… 16 新宮山彦ぐるーぷ【和歌山県新宮市】…… 18 株式会社MIMAチャレンジ【徳島県美馬市】…… 20 合同会社SAGAいくすと【佐賀県佐賀市】…… 22 一般社団法人東彼杵ひとこともの公社【長崎県東彼杵町】…… 24
--	--
- 地方自治体表彰

青森県田子町 …… 26	埼玉県寄居町 …… 27 香川県三豊市 …… 28
--------------	---------------------------
- 個人表彰 矢部 佳宏【福島県西会津町】…… 29 川村 美津子【滋賀県長浜市】…… 30 中村 建治【鳥取県日南町】…… 31
 小川 治孝【広島県三次市】…… 32

2024年3月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2019 jcrd.jp

東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131 (代) <https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



令和5年度 ふるさとづくり大賞

最優秀賞は有限会社シユシユ（長崎県大村市）

―27の団体と個人の功績をたたえる―

全国各地で、それぞれの心をよせる「ふるさと」をより良くしようと頑張る団体、個人を表彰することにより、ふるさとづくりへの情熱や思いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築を図ることを目的とする「ふるさとづくり大賞」（総務省主催）の令和5年度受賞者が決まり、1月15日付で発表された。

各受賞者は次の通り。

最優秀賞（内閣総理大臣賞）

全推薦事例の中から特に優れているものに対して授与される。地域の専業農家8人で立ち上げた長崎県大村市の「有限会社シユシユ」が受賞した。同社は、地元農産物の直売所、アイス工房、パン工房、洋菓子工房、加工施設、レストラン、農業体験施設を経営、専業農家としての自立を基本に、生産・加工・販売の六次産業化を確立するとともに農業人材の養成、都市住民との交流、グリーンツーリズム受け入れなど、創造性に富む活動に尽力している。

優秀賞

特に顕著な業績があるものとして、授与される。ミニスーパー併設の地域拠点を開設して以降、「地域の絆でつくる笑顔あふれる安心の故

郷づくり」をキャッチフレーズに、地域の声を丁寧を集めながら、移動販売事業等の「共感」と「思いやり」を基本にした事業を行う山口県山口市の「特定非営利活動法人ほほえみの郷トイトイ」、やきものの生産過程で廃棄される使用済み石膏型を地域内で循環できるリサイクルの手法を模索、環境負荷の軽減を目指す資源の有効活用の研究と実証実験を重ね、再利用につなげた「長崎県波佐見町」、「株式会社テラスオフィス」を立ち上げ、青果市場だった趣のある長屋を活用して多様な個性的なショップを出店させていく手法で商店街再生を推進する新潟県新潟市の「田村寛氏」が受賞した。

奨励賞

今後一層の発展が望まれる取り組みに授与される。平成28年熊本地震において、地区の7割の家が全半壊するなど大きな被害があった熊本県益城町で、さまざまな住民主体の取り組みにより災害復興、交流人口の増加、過疎化対策など全国でも類を見ない地域再生の活動を行った「東無田地区」が受賞した。

団体表彰

地方を良くしようと尽力した団体を表彰す

地方自治体表彰

地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む地方自治体に対して授与される。「にんにく」にこだわったまちづくりにより、生産から加工、ブランド化による他品種との差別化、にんにくイベントの開催、海外姉妹都市との交流、ご当地グルメ開発等、町民が丸となり活動を展開している「青森県田子町」など3自治体が受賞した。

個人表彰

個性豊かで活力あふれる地域づくりのため、自ら率先し地域づくりに貢献している個人を選出している。海外でランドスケープアーキテクトとして活躍していた自身の知識や経験を生かし、「西会津国際芸術村」の運営や古民家ホテル「NIPPONIA 栖山集落」の開設を手掛け、アートやクリエイティブ人材による、故くして新しい里山の価値を発掘している福島県西会津町の「矢部佳宏氏」ら4人が受賞した。

これらの表彰を通して、地域づくりへの情熱や思いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築が図られることが期待される。

受賞団体・受賞者一覧

最優秀賞（内閣総理大臣賞）

有限会社 シュシュ【長崎県大村市】

計 1 団体

優秀賞（総務大臣表彰）

特定非営利活動法人 ほほえみの郷トイトイ【山口県山口市】
長崎県 波佐見町
田村 寛 氏【新潟県新潟市】

計 2 団体、1 個人

奨励賞（総務大臣表彰）

東無田地区【熊本県益城町】

計 1 団体

団体表彰（総務大臣表彰）

岩手県立大槌高等学校復興研究会【岩手県大槌町】
山形大学 Team道草【山形県山形市】
合同会社 とびしま【山形県酒田市】
えどがわメティ普及会【東京都江戸川区】
特定非営利活動法人 越後妻有里山協働機構【新潟県十日町市】
豊岡演劇祭実行委員会【兵庫県豊岡市】
公益財団法人 吉野川紀の川源流物語【奈良県川上村】
新宮山彦ぐるーぷ【和歌山県新宮市】
児島ジーンズストリート推進協議会【岡山県倉敷市】
株式会社 MIMAチャレンジ【徳島県美馬市】
小豆島・迷路のまち アートプロジェクトMeiPAM【香川県土庄町】
合同会社 SAGAいくすと【佐賀県佐賀市】
安満の里 春日講【長崎県平戸市】
一般社団法人 東彼杵ひとこともの公社【長崎県東彼杵町】
よみたん民泊協力会【沖縄県読谷村】

計 15 団体

地方自治体表彰（総務大臣表彰）

青森県田子町
埼玉県寄居町
香川県三豊市

計 3 団体

個人表彰（総務大臣表彰）

矢部 佳宏 氏【福島県西会津町】
川村 美津子 氏【滋賀県長浜市】
中村 建治 氏【鳥取県日南町】
小川 治孝 氏【広島県三次市】

計 4 人

合計 22 団体、5 個人

※ 【 】 内は、受賞者の所在地（住所地）または表彰の対象となった活動の主な実施地域。

有限会社シユシユ

6次産業化による地域の活性化
— おおむら夢ファームシユシユの挑戦 —

有限会社シユシユ代表取締役

● 山口 成美

長崎県大村市の農業交流拠点施設
おおむら夢ファームシユシユは地域の農家有志が経営する施設で6次産業に積極的に取り組み、さまざまな商品開発や観光農業の魅力を提供することで、年間を通して約50万人の来場者が訪れる施設である。農業を通して地域の活性化に取り組んでいる。このまちが、いかに素通りのまちからストーリーリーの町へ変化してきたかを紹介する。

農家が協力し拠点整備
所得向上へ多様な取り組み

弊社があるこの地域は「フルーツの里福重」として梨やぶどう等の観光農業が盛んであったが、収穫期の2カ月間だけしか営業が行えない地域であった。1年を通して観光客が訪れるようにするためにはどうす

ば良いか、地元專業農家8戸で議論を重ねた結果、農業交流拠点施設を建設し、農産物を加工して直売所・レストランで提供する6次産業に取り組んで行こうと2000年4月におおむら夢ファームシユシユをオープンした。さらに6次産業だけでなく、グリーンツーリズムや収穫体験、食育等を行うことで、地域資源と農業を結び付けてビジネス化することとした。

通年営業による収益安定と地域資源（農産物）を無駄にせず、利用促進を行うことで、地域農業者の所得向上と、雇用拡大により地域活性化に大きく貢献することを目的に事業に取り組むこととなった。

農産物直売所では出荷者協議会（現在約200戸の生産者）を組織し、果樹や野菜、加工品などを販売

しており、加工原料の供給体制も充分確保できている。自社の加工場を保有していることで、地域で6次化をおこなう農業者の加工を受託することができ、6次化を目指す農業者の加工コストの削減と、機械等設備投資の軽減の一翼を担っている。

生産者からの農産物をできるだけ高単価で原料として仕入れ、さまざまな加工を行うことにより、新たな付加価値が生まれ、生産者の大幅な所得向上につながり農家から大変喜ばれている。また、農産物加工所やレストラン、アイス、パン、洋菓子等の工房でそれぞれ加工して直売するほか、インターネット販売やふるさと納税の返礼品として喜ばれている。長崎和牛生産農家とも連携し、自社で食肉加工し販売するほか、長崎和牛肉を利用したレトルトカレー

を商品化し大好評頂いている。

農産物には旬があり、豊作の時には直売所で価格破壊が起こり、売れ残る農産物が、農家の悩みの種であったが、バイキングレストランを経営する事により売れ残った旬の農産物や、規格外の農産物も利用でき、農家から好評を得ている。

さらに、設立当初よりグリーンツーリズム推進協議会の事務局となっており、観光業者・農泊（異業種）と連携した継続的な集客が可能でありインバウンド受け入れも積極的に取り組んでいる。

農家自らの価格決定権
新規就農者の支援も

施設がオープンするまでは、農産物販売は、農協の共販か市場出荷しがなく、自ら価格を決めて販売することができず、所得が安定しないことが農家の悩みの種であったが、直売所ができたことにより、農家自ら価格決定権を持ち販売が可能なため、農家の所得が向上した。

また、6次産業化により、新たに雇用が生まれているほか、現在では70人を雇用している。地域農家と連携をして農業体験に年間約1万5000人を受け入れるなどの取り組みやインターン、Uターン希望の新規就農研修の受け入れを行い、農業後継者育成にも積極的に取り組んでいる。

農家組織の重要性と 女性が働きやすい職場づくり

最近、6次産業の取り組みについては、HACCP（食品等事業者自

らが製造方法等に応じて計画を作成し、管理を行う衛生管理）の徹底や表示義務（カロリー表示等）が年々難しくなってきたのに加え、設備投資額も大幅に増加し、農家個人

では取り組み

むことが難しく、弊社のような、自社で加工、販売が一貫して行える、農家

組織の存在が重要である。

また、すべてを手作業で行うには限界があり、省力化、自動化を行う上では、高額な設備の導入が不可欠だが、計画的に順次取り組んでいきたいと考えている。

直売所に出荷している生産者も高齢化してきており、若手農業後継者の育成が急務である。幸い弊社では大村市の新規就農研修も受け入れており毎年5人程度の新規就農者が誕生し、離農する農家の農地を借り受けて就農している。

商品開発については、お客様のニーズに対応した商品づくりを行っており、特に大企業には対応できない小ロット多品目の加工品開発を心掛け、農家の要望にも対応している。

社員総数70人の内、58人は女性（83%）であり地域でも女性活躍企業として高い評価を受けている。特に、6次産業化には、女性の物づくりへの繊細さや消費動向など女性ならではの視点が最も重要であると考ええる。

業務内容が多岐にわたるため、10代から70歳の女性まで働いており、適材適所に配置し、出産、育児、子育てしやすい職場づくりに努めている。

近年、異常気象の影響もあり、規格外農産物が増加の傾向にあるため、農家からの新たな加工品開発の要望も多い。消費者が、家庭で料理する機会が減少しつつある中、レトルト食品等、調理済み食品の需要が増加傾向にあり、そのニーズに対応すべく取り組んでいきたい。



おむら夢ファームシュシュの全景と社員の集合写真



おむら夢ファームシュシュの加工製品の数々



オンラインショップ



シュシュコーポレートHP

特定非営利活動法人ほほえみの郷トイトイ

持続可能なコミュニティへ多彩な事業

―移動販売やキッチンカー、介護予防も―

特定非営利活動法人
ほほえみの郷トイトイ事務局長

● 高田 新一郎

唯一のスーパー撤退機に
地域交流拠点が生ずる

山口市阿東地域は、山口県の東部、島根県との県境に位置する約290平方^キの面積を有し山あいの自然豊かな地域です。阿東地域の人口は約5000人弱、近年人口減少が進む中、高齢化率は50%を超えており、高齢者の一人暮らしや高齢者夫婦世帯の割合も高くなっています。

この阿東地域の中ほどに位置する地福地域では、地域交流拠点ほほえみの郷トイトイを中心に、住民主体による地域課題解決の取り組みが行われており、人口減少に対応した地域の仕組みづくりを進めています。

私たちの取り組みは、平成22年2月に地域内唯一のスーパーが撤退したことをきっかけに、高齢者を中心

に買い物環境への不安が高まったことからスタートしました。

当初は、地元的地福地域づくり協議会が中心となり、新たに开店してくれるスーパーを探しましたがなかなか見つからず、約1年半が経過する中、地域の将来に対しての不安は大きくなっていき、地域にはあきらめにも似た空気が漂い始めていました。

この地域の不安を安心に変え、未来に希望をつなぐために、平成23年12月「地域の絆でつくる笑顔あふれる安心の故郷づくり」をキャッチフレーズにした地域の将来構想「地福ほほえみの郷構想」を提案し、地域拠点を核とした住民主体の地域課題解決の仕組みづくりを推進するため、NPO法人ほほえみの郷トイトイの前身である地福ほほえみの郷運

営協議会を設立しました。

平成24年1月から2月にかけて、撤退したスーパーの建物を活用して地域拠点を開設するため地域に出向き趣旨を説明することで、地域内で将来ビジョンを共有し拠点開設のための寄付を呼びかけました。地域内21の自治会に出向いた説明会では、賛否両論さまざまな意見がありましたが、地域の将来を描くうえで住民主体の取り組みが必要なことや地域拠点を核にコミュニティを作り直すことが将来の安心につながることを、丁寧に説明することで共感を得ることが出来、約600世帯から1口20000円の開設支援金が集まりました。

また、スーパーが撤退した空き店舗を活用し地域拠点として再生するために、地元の中学生から高齢者ま

で多くの方がボランティアで作業に協力してくれました。これらのプロセスを通じて、地域住民の多くが地域拠点の立ち上げにかかわったことが住民の主体性を育み意識を変えるきっかけになりました。

そして平成24年3月31日、ミニスーパーと交流スペースを併設した地域拠点ほほえみの郷トイトイは生まれたのです。

売りに行くのではなく
人に会いに行く

地域の中にコミュニティをつなぐ拠点ができたことで、地域ニーズや課題を集約する仕組みがつけられ、それをもとに活動を展開してきました。主な取り組みとして、見守りとしての役割もある移動販売事業、地元女性が主体的に立ち上げた惣菜加工グループ「トイトイ工房」、産直野菜の出荷の仕組みづくり、健康に年を重ねるための介護予防事業、高齢者と子どもたちの笑顔が広がる地域食堂の開設などがありますが、全ての取り組みは「地域に笑顔を増やす」という理念のもとに実施されています。

特に山間部に点在する高齢者と小さな拠点であるほほえみの郷トイトイをつなぐことを目的に、平成25年から運行している移動販売車は買い物機会の提供だけでなく、地



農業体験で田植えをする地域の子どもたち



トイトイのスーパー正面



移動販売での買い物の様子



キッチンカーを活用した巡回型コミュニティ拠点



高齢者の集い「介護予防元いきいき広場」



草刈りロボットによる課題解決のための実証

域に笑顔と安心をお届けするとともに地域ニーズを丁寧に聴きとる重要な役割を果たしています。

また、移動販売事業は単なる買い物支援ではなく、小さな拠点と地域の人々をつなぐツールとしてとらえています。スタッフを2人態勢にして、コミュニケーションを重視し、商品を売りに行くのではなく、地域の人に会いに行くというスタイルを徹底したことで持続可能なソーシャ

ルビジネスとして確立することができました。

さらに移動販売事業には売上による利益だけでなく、地域の声を聴くという重要な役割があります。小さな拠点を核とした地域課題解決を事業として展開するうえで重要なマ

として展開することができています。

巡回型拠点づくりで地域をマネジメント

さらに人口減少が進むこれからの時代、人とのつながりが価値を持つと考えています。

特に地方の農村部においては、も

り、人口は密で人とのつながりが希薄な都市部と、人口は疎だが優しさあふれるコミュニティが形成され人とのつながりがある地方、都市部に追隨するのではなく都市部との違いを明確にすることでアフターコロナ時代における地方の価値を発信していきます。

テクノロジも活用し「人の幸せ」を真ん中に

これからの時代、人口減少に対応した持続可能な地域運営を進めるために、進化したテクノロジも活用しながらもより「人の幸せ」を真ん中に置いた将来ビジョンを明確にし、地域住民一人一人が輝くための地域マネジメントを実践していくことが必要だと考えています。

ほほえみの郷トイトイという小さな拠点は、地域内の人、資源、想いをつなぐとともに地域が守り育ててきた伝統・歴史とこれから描かれる地域の未来をつなぎ、地域の核となつて小さな力を紡ぎ合わせることで地域に笑顔と安心のコミュニティを創造し、新たな可能性と希望をもたらしてくれる存在として、これからも地域のみなさんとともに人口減少に対応した持続可能なコミュニティづくりに取り組んでいきたいと考えています。

波佐見焼の持続可能な産地を目指して 「オール波佐見」で地域内循環推進



波佐見町役場企画情報課課長

● 澤田 健一

オシャレでカワイイやきもの
全国シェア17%の日常食器

波佐見町は長崎県のほぼ中央、佐賀県との県境に位置し、海洋県長崎において唯一海に面していない人口約1万4000人の町。主な産業は窯業と農業で古くから連携しあいながら生業としてきた。近年、波佐見焼のブランド化に成功し、知名度も向上、日常食器では全国シェア17%に達する。オシャレでカワイイやきものが女性を中心に幅広い年齢層からの支持を集めている。

この波佐見焼産地の課題の一つとして、陶磁器製造工程の中で排出される使用済みの「石膏型」の処分がある。

陶磁器を成型するために石膏型が使われるが、その石膏型は100回

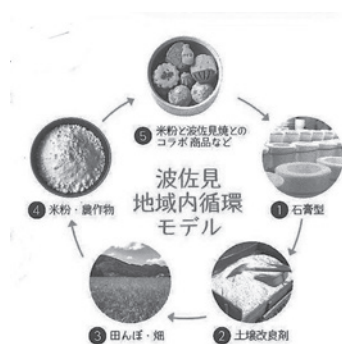
ほど使用すると摩耗劣化し使えなくなり産業廃棄物として処分する必要がある。

長年の課題だった 石膏型の産業廃棄物

産業廃棄物は波佐見町が管理する最終埋め立て処分場で処理してきたが、その処分場が平成11年3月に満杯となり、今後について関係者間で検討し、多額の費用負担、場所選定の問題、環境に関する社会情勢の変化により、今後は「可能な限りリサイクルを推進する」と決定し、リサイクルがスタートした。ところが半

が、今から6年前に長崎県内にある埋め立て処分場から波佐見の石膏型の搬入が拒否され、中間処理場に石膏型が滞るようになり問題が表面化した。

石膏は硫酸カルシウム（ CaSO_4 ）であり、無酸素状態で有機物と化合したときに硫化水素の発生がゼロではないという見解からの拒否だった。行き場を失った石膏をどうにかして処分するしかない状況となり、業界からの依頼によりリサイクルの再構築のため、ふるさと財団の「地域再生マネージャー事業」を活用し、リサイクル部門と食の開発部門の2人の専門家を招聘した。リサイクルの構築と同時に波佐見町の観光関係での課題であった「お土産品」開発と抱き合わせて問題の解決に乗り出すことになった。



けっして順風満帆ではなく一進一退、3歩進んで2歩さがるという状況でも、まずは産業廃棄物に対するコンプライアンスの意識改革を図り、粘り強く持続可能な取り組みとビジネス化を目標にリサイクルの構築とお土産品の開発を進めていった。

農地に「い」をまくのか！

リサイクル手法の研究の中で、石膏を粉砕して農地の土壌改良剤として活用するのが有効と分かったため、農家への協力依頼や説明を行うと、当初は「やきもののゴミを神聖なる農地にまくのか」と言われるなど反対もあったが、安全性や有効性などを粘りよく説明し、最終的には理解をいただき、実証実験を繰り返してジャガイモやサツマイモなどの根菜類やお米の栽培にも有効性を確認してきた。検証に当たっては長崎県の農林業開発センターなどの研究機関の協力もあり地道に前を向いて

取り組んだ。

そしてついに実を結ぶ。石膏を土壌改良剤とし農地に散布し、そこで育てたお米を米粉に粉砕しクッキーを作り、やきものの箱に入れて商品化した「波佐見陶箱クッキー」の誕生である。リサイクルとお土産商品が結びつき地域内循環商品がとうとう完成した。このクッキーづくりを担当

ったのが、これまで味噌や梅干しなどの加工品を中心に作っていた加工センターのお母さんたちだ。専門家の指導のもと新しい分野への挑戦をいただいた。この陶箱クッキーは観光協会店頭とネットストアで販売を開始したが、ストーリー性やビジュアルの可愛さ、クッキーの美味しさも相まって販売開始から5分で売り切れるという大ヒット商品とな

った。

リサイクルの推進で一番の問題は排出事業者の意識改革だと思う。推進する中で、収集運搬を担いたいという若い経営者が名乗りをあげてきた。

「20年前に諦めたリサイクルを、また

諦めて、20年後の子どもたちの世代に問題を先送りするのわ！」この言葉は説得力があった。みんなのやる気に火が付いた。しかし、どうしても処理費用が高額になるリサイクルより安価な埋め立て処分を

選択してしまう。リサイクルで埋め立てより安価に処分できれば取り組みも拡大すると考え、町外の間処理事業者と連携しフライアッシュ（燃焼時に発生し建材などに活用できる微粒子）の納入により収益性を改善し石膏型の処分費を安く抑えることに成功した。

建物の内外装材にも活用 町役場新庁舎の内装にも

農地活用の道筋が見えてきている中で、次の仕掛けはリサイクル手法の拡大だ。この粉砕した石膏型を建物の内外装材として使えないか研究を重ね、ついにリサイクル石膏が一定条件化ではあるもののJIS規格に沿った建築基準の試験をクリアすることに成功した。令和5年度に完成した波佐見町役場の新庁舎の内装材にも採用されるなど今後の広まりが期待される。

同時に農地活用におけるリサイクル石膏の販売促進のため、念願であった農業用肥料登録が実現し、副産物としての普及、農産物の高付加価値化によるブランド化にも一定の道筋が見えてきた。産業由来の副産物を積極的に活用するという時代の流れの中で農林水産省が肥料取締法を改正し、これが本町の事業推進に大きな追い風となった。

このように、今回の地域内循環の

取り組みは波佐見町内の多くの関係者のかかわりの中で育て上げた「オール波佐見」での取り組みであり、一人一人がその役割の中で協力し合いながら取り組んだ成果だと感じている。

まだまだ発展性も拡大性も秘めている、この地域内循環の取り組みが次世代の波佐見の人にも着実に引き継がれて、持続可能な産地として発展し続けることを願ってやまない。



石膏を撒いた畑に皆でイモの植え付け後に集合写真



廃棄される石膏型



米粉クッキーを陶箱に詰める
鬼木加工センターのお母さん方



陶箱クッキー

田村 寛

衰退した商店街をよみがえらせる
— 魅力ある地域をつくり出すには? —

株式会社テラスオフィス ● 田村 寛

自店の繁栄だけでは駄目だ！

1993年に大学を卒業して地元の沼垂に戻ってきて感じたのは「昔の沼垂の活気が失われているな」という感覚でした。その中であって私の生家である「大衆割烹 大佐渡たむら」もバブル崩壊後の経済の冷え込みに伴い業績が低迷していました。当時は自分の店の業績の回復を一番に考えているいろいろな所へ足を運び、話を聞いていました。

その中で見えてきたのは「店を持続的に安定させるには自店の繁栄だけを考えているだけでは駄目、『地域全体の活力がなければ駄目だ!』ということでした。

そこで地元の沼垂地域で街の中心的な場所である「旧沼垂朝市場通り」の空き店舗に「惣菜とスイーツのお

店 ルルックキッチン」を2010年にオープンしました。この店は周辺に住んでいる幅広い年齢層が利用可能となるようにソフトクリームや手造りの惣菜・スイーツを販売する店です。昭和50〜60年代までは30ほどのお店がずらりと並ぶ通りでしたが、全国どの地域でもあるように、ライフスタイルの変化・後継者不足により衰退し、ルルックキッチンをオープンした当時はわずか7店舗にまで減少していました。

3年間に新店舗3店が開業

ルルックキッチンのオープン後、それからわずか3年の間に「イサナ（家具と染物とコーヒーのお店）」「青人窯（陶芸工房）」の2店がつづいて開業しました。ルルックキッチンを開業後、外に行き人と会う際には、

「沼垂の朝市場の空き店舗に新規で店をOPENさせたのだが、私に続いてお店をやってくれる人がいないかな?」と話をしていました。

その中で「イサナ」の中川夫妻との出会いがあり、お店の開業をお手伝いし、さらに「青人窯」へとつながりました。それまでボロボロのシャッター商店街となっていた沼垂朝市場通りで短期間で新店舗3店がオープンしたことで多方面に大きな反響がありました。

「まちづくり」の中で「商店街」に新しい業態の3店舗が入ると「街がかわる」と言われています。その3店舗が沼垂市場通りにオープンしたのです。

3店が開業した事で私自身の気持ちも大きく変化しました。

「せっかく3店OPENしたのだ



賑わっていた頃の沼垂市場のようす（昭和34年）



活気が失われてシャッター通り化

から広く外の皆さんに知ってもらいたい」と思うようになり、他の2店舗にも相談して現在の「沼垂テラス朝市・冬市」にあたるイベントを企画し、多くの方の協力を得て開催、このイベント開催が「沼垂テラス商店街」誕生に向けた足掛かりになり

ました。

具体的には、イベント開催にあたっての問題点のあぶり出し、地域の協力者の存在の有無、新規開業予定者の存在の有無、潜在的な来街者の存在など、多くの気づきがあり、その中で「商店街の空き店舗には入居のニーズも少なからずある」という感触を得ることも出来ました。

イベント終了後、多数の方々から空き店舗への出店相談を受けるようになり、その都度旧商店街の所有者である組合長へ空き店舗の賃貸に向けた話をしに行くということをしていました。

その過程で組合の方から「組合員は皆高齢で店舗の貸出や管理・運営が難しいから、これ以上の店舗貸出はしない」との申し出を受けました。

そこから（株）テラスオフィスを立ち上げ旧沼垂朝市市場通りの組合所有の土地・建物を有償で譲り受け、「沼垂テラス商店街」を立ち上げ現在に至ります。

1年で空き店舗が埋まり 新商店街がスタート

組合より土地・建物を取得してからわずか1年で空いていた店舗が全て埋まり、2014年に「沼垂テラス商店街」として新たなスタートを切ることが出来ました。

2010年からの新規オープンの



ルルクキッチン

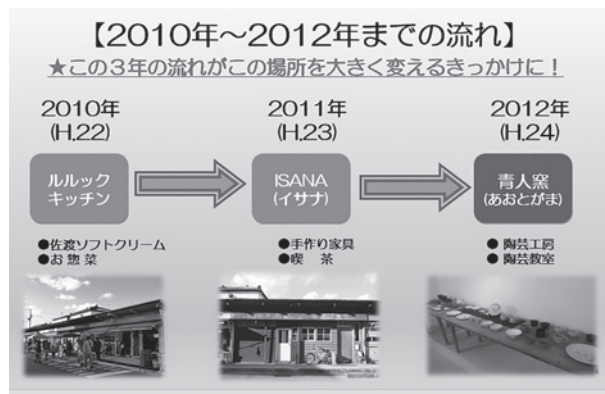
3店舗のものめずらしさによる地元メディアへの露出、それまでに開催していたイベントの効果など複数の要因が重なり、1年という短い期間で全ての空き店舗が新たに開業しました。その後も商店街内に空き店舗がない中で、毎年新規出店希望の相談があり、「せっかく新規出店の相談があるのだから、何とか沼垂に出店してもらいたいな」と考えるようになり、新たな取り組みを開始しました。

前述の通り、ライフスタイルの変化等で空き店舗や空き家が目立ち始めていた沼垂地区の利用可能性がある空き家物件に目を向け、会社の事業として周辺地区の空き物件に新たな入居者をマッチングさせる取り組みを始めました。

今後の展開と目標

沼垂テラス商店街のサテライト店舗（空き家へのマッチング事業）については、「毎年1店舗の新規出店」を目標として力を注いでいます。

商店街は必ず変化（退店やりニュ



3店舗開業の流れ



現在の沼垂テラス商店街の様子



代表的イベント「朝市」の様子



サテライト店舗「沼垂テラス・エフ」のひとつ「KADO」

ールなど）があります。そのなかにあつて商店街やサテライト店の構成メンバー、多くの関係者さんと共に考え、時には楽しみながら沼垂地域ひいては新潟を魅力のある地域にしていけたらと思ひ活動しています。

東無田地区

共助による

災害に強いまちづくり

―人口380人、東無田地区の復興―



益城町区長会東無田区長

● 宮永 和典

東無田地区は熊本県益城町の南西部に位置する人口約380人の小さな集落です。過疎化や高齢化といった課題を抱えていましたが、地区住民のほとんどが顔見知りで、互いに支え合い活気のあるコミュニティを形成していました。しかし、平成28年熊本地震により、地区の7割弱が全半壊という被害を受け、従来の課題に加えコミュニティの維持も心配されました。町全体が被災したこと



東無田食堂



復興祭



災害スタディーツアー

し、支援に入っていただいたボランティアにも共有することにより効率的な復旧が可能と

から、支援もままならない中で「自分たちのことは自分たちで」という自助・共助の精神で、住民主体による復旧・復興に向けたさまざまな取り組みを始めました。

住民主体の復興祭や食堂運営
災害スタディーツアーも

平成28年熊本地震発生の直後から、住民自ら地区の被害状況や支援ニーズを把握するため調査を開始

なりました。

さらに、復旧・復興に向け精力的に活動が続けていた消防団員や住民有志が「東無田復興委員会」を発足させ、集落を元気にするため、復興祭を開催しました。

また、二人の女性リーダーの声かけで立ち上がった集落の女性たちのグループ「サークル絆」を中心に「東無田食堂」を開催し、一緒に食卓を囲むことで孤立を防ぎコミュニティの維持へとつなげました。

平成29年からは、町民が語り部となつて被災現地を案内する有料の災害スタディーツアーを開始し、現在までに約3200人の参加者を受け入れています。

また、「サークル絆」が、倒壊家屋から取り出した着物などを使い製作した小物や南阿蘇村の写真家、長野良市氏の協力により作成した写真集を販売し、それらの売り上げの一部を東無田八幡宮の再建資金に充てるなど、外からの活力を取り入れ地区の復興を加速させました。

戸建て災害公営住宅など
独自の復興プランを町へ提案

復旧・復興を進める中で、まちづくり勉強会やワークショップを開催し、住民が主体となつて地区の将来を考えるようになりました。平成29年には益城町初となる「まちづくり

協議会」を設立し、独自の復興プランを町に提案するなど、まちづくりへも積極的に関わるようになりました。

災害公営住宅の整備にあたっては、住民の孤立を防ぎコミュニティを維持するため、戸建ての災害公営住宅を整備するというアイデアを町に提案しました。町と住民、学識者による三者協議を何回も重ねたのち、更地となつた集落内の住宅跡を活用して全国初の集落内戸建て災害公営住宅を実現させました。

皆様から多くのご支援をいただき、東無田地区は日常を取り戻すことができました。現在は、震災を機につながつたボランティアの方々と協力して、他の地域へ復興の経験を伝え、防減災や復旧・復興の支援を行っています。

また、地区の子ども会のお母さん方で発足した「乙女会」と消防団が一緒になり、交流促進やにぎわいを活発化させる動きを自主的に起こしています。こういった活発な動きが地区の魅力向上につながり、新たに7世帯の方が移住され、震災当時8人だった小学生の数も現在は24人と大幅に増加しています。

今後も継続して、どんな困難でも乗り越えられる自助・共助による災害に強いまちづくりを進めていきたいと思っています。

大槌の復興を担い、語り継ぐ

―町の定点観測で変遷を記録、来校者に記憶を伝承―

岩手県立大槌高等学校教諭

● 木村 有里

研究会発足の経緯

岩手県立大槌高等学校は、岩手県上閉伊郡大槌町にある唯一の高等学校です。高台にある本校は、2011年3月11日に発生した東日本大震災の際、避難所となり、避難してきた住民のために当時の教職員と生徒が避難所運営をしました。その後、世界中から支援をいただき、大槌町は復興へと歩み始めました。

その後、大槌町役場の方などから声をかけてもらい、「どんな町にし

たい?」「どのようにして復興する?」など、一緒に未来の大槌町を考える活動を行いました。また、全国のさまざまな学校が、復興支援のために本校を訪問してくださいました。さらに、スクールソーシャルワーカーの方から「高校生に未来を担う大槌の子どもたちを元気づけてほしい」という依頼がありました。これらの復興に関する多くの活動を総称し、2013年4月に「復興研究会」という名前を付け、本会が発足しました。

復興研究会 定点観測のあゆみ



復興の変遷



2015年定点観測



2023年青森県の高校生に復興の変遷を説明

アチエ州の高校に
防災絵本を寄贈

復興を記録する「定点観測」

2013年から、神戸大学近藤研究室の力を借り、「定点観測」を始めました。この活動は、年に3回、180カ所を同一アングルで撮影し、大槌町の復興の変遷を記録していくというものです。まず、がれきの中から見つかった写真などから場所を選定しました。また、震災前の写真は残っていないものの、被害の大きかった場所やこれから大きく変わっていくような場所も選定しました。

大槌町は2015年ごろから、かさ上げをするための工事が行われました。その間は、ヘルメットとGPSを使いながら、定点観測を行いました。2023年11月の時点で観測回数は33回に上ります。

語り継ぐために

一方で、生徒たちは、震災の記憶が風化しつつあるという危機感を持ち始めました。2019年、震災当時小学2年生だった生徒たちが、震災の記憶を後世に語り継ぐことを目的に地震の被災体験や防災クイズを盛り込んだ「防災紙芝居」を作成しました。震災を知らない世代に伝えるため、大槌町内外で紙芝居の読み聞かせを行ったほか、この「防災紙芝居」を絵本にし、岩手県沿岸部の小学校に寄贈しました。2023年

には、スマトラ島沖地震で被災地となったインドネシア・アチエ州の高校生にも寄贈をしました。

高校生として、学校としてできること

現在、復興支援で毎年来校してくださる学校のほかに、被災状況や復興について学ぶことを目的に本校に来校してくださる学校が増えています。復興研究会の生徒が定点観測の写真を提示しながら町歩きを一緒にし、復興の変遷を学んでもらいます。

ただ、現在の高校1年生は、震災当時3歳でした。復興研究会の生徒自身も震災の時の記憶がない世代になりつつあります。他校の生徒に大槌町を説明する過程で、本校の生徒自身も大槌町の復興に関して学び、内外に語り継いでいくことを目指しています。

さらに、大槌町役場からお声がけいただき、「子どもの遊び場ワークショップ」を実施し、これから建設される「遊び場」のアイデアを出しました。「伝承」のみならず、町づくりにも高校生としてできることを行っていく予定です。

現在も、各地で災害が起こっています。今後は、東日本大震災や大槌町の復興を語り継ぐとともに、今まで受けてきた多くの支援の「恩返し」を行っていきます。

地域と共に「楽しい」を創る —唯一無二の地域連携型サークル—



Team道草10代目代表

● 加藤 那美

要するに ボランティアサークル的な？

Team道草の活動を知人・友人に紹介すると、ほとんどの人はボランティアサークルと位置づける。しかし、Team道草はボランティアという型にはまったサークルではない。当サークルは「地域連携型サークル」という、唯一無二のサークルとして活動しており、この特質がやりがいの一つである。



イベント「みちくさ緑日」を楽しむ親子



イベント内でかたぬきブースを出店



金山町の方にそばづくりを教わる

「やってほしい！」の実現である。私たちが活動続ける動機の大部分は楽しさから生じており、地域の方々と共に「楽しい」を創ることで、地域の活性化にもつながっている。つまり、「地域連携型サークル」としてのTeam道草の特色は、学生の純粹な興味と地域の活性化への想いが掛け合さり、双方が持つ魅力でかけがえのない価値を創り出しているところにある。

現在では、地域イベントへの参加・運営サポートをはじめ、お化け屋敷や縁日などの自主企画、学習支援、農業体験、お弁当を届けるプロジェクト、地域の魅力を体感できるツアーの企画など、多岐にわたる活動を行っている。

10周年恩返し企画 「コネこねそば」

Team道草は昨年10周年を迎え、この機会に私たちは最上地域で長年親しまれている「そば」を活用したプロジェクトを始動した。その名も、「コネこねそば」である。10年間で築いた地域との「コネクション」を生かしてそばづくりを教わり、そばの生地をこね、さらに「コネクション」を広げるという意味がこもっている。いつもお世話になっている金山町へ恩返しをしたいという想いと、そばづくりへの好奇心から企

画が誕生した。

最初は、そばとは呼べないような麵の仕上がりで途方に暮れていたが、数回訪れると何人かのメンバーは町民に振舞えるほどまで腕を上げた。そして実際、地域イベントの中で私たちが打ったそばを振舞った。地域の方々がおいしいとおっしゃってくださったこと、そばを通してTeam道草に興味を持ち励ましてくださったこと、地域の方と話す機会が増えたことが大変うれしかった。恩返しの気持ちを込めて始めたにも関わらず、気がつけば私たちが町民の温かさに癒やされていた。金山町の皆様に感謝の言葉が尽きない。

コネこねそばは、継続性と発展性の課題から現在は休止している。120人以上在籍している当サークルで、そば作りの練習を重ねたメンバーが毎回活動に参加するとは限らないという難点があるのである。一方で、そばづくりを通して地域の方々ともメンバー間でも交流が増えた。また、そば打ちは大学生にとって貴重な経験である。そのため、少しずつでも取り組みを続けていきたいと考えている。

Team道草は、これから大学生の斬新な発想力とエネルギーを生かして、大好きなまちを盛り上げつつ、地域の方々と「楽しい」を連鎖させていく。

合同会社とびしま

県内唯一の離島で

心躍る仕事を創造

ーインフラ整備、観光、DXもー



合同会社とびしま代表社員 ● 本間 当

自然豊かな渡り鳥の中継地

山形県唯一の離島である飛鳥は、酒田港から北西へ39キロ、定期船「とびしま」で75分ほどの場所に位置する。比較的高緯度にありながら、対馬海流（暖流）の影響を受け、年間平均気



交流人口の拡大を図る取り組み「コスプレ企画」



島外のマンパワーとのプロジェクト合宿



合同会社とびしまのメンバー



自然豊かな飛鳥での観光ガイド事業

温は12.3度と温暖である。渡り鳥の中継地で、これまで290種以上の野鳥が確認されており、春と秋の渡りの時期には多くのバードウォッチャーが飛鳥を訪れにぎわっている。島内には貴重な動植物が数多くあり、島全体が鳥海国定公園の区域に含まれている自然豊かな地域である。

島の活性化を目指し、これまでに「とびしま未来協議会」の設立をはじめ、「緑のふるさと協力隊」など外部人材の島内配置、「しまcaté」の開設などに取り

組み一定の評価を得てきた。しかし、冬季の厳しい気象条件や雇用・教育・医療・娯楽といった都市機能面での

格差は残っており、物資の輸送に係る費用が本土側よりも割高になることなど理由はさまざまであるが、人口減少と少子高齢化の流れに歯止めがかかっていないのが現状である。昭和15年に最多の1788人を記録した人口は令和5年には170人を下回るまでに減少している。

Uターンの4人でスタート

こうした状況のなか、2013年3月合同会社とびしまを設立した。当初はUターン2人、Iターン2人の4人でスタート。にぎやかな頃の飛鳥を取り戻し、飛鳥のコミュニティを存続させるためには多くの人を呼び込み雇用を生み出すことが必要であると考え奔走した。高齢で担えなくなつた仕事を受け継ぎ、休耕地を開拓して畑も耕した。春には観光遊歩道の除草、冬には重機を操作して県道の除雪もして飛鳥の「何でも屋」として活動した。

近年は主にインフラ事業と観光事業を主軸に置いている。インフラ事業では、島内のダム・浄水場の管理事業、山形県漁業協同組合の飛鳥支所の管理業務、酒田市の公共施設の管理業務などである。観光業務では、「しまcaté」から引き継いだ「しまかへ」、島内の小さな商店「うみねこちゃん」の運営、後継者不在で困っていた島内の旅館「沢口旅館」の

事業継承、島内の使われなくなつた建設会社の施設をリノベーションしてオープンした「シェアハウスMYA（ミヤア）」、観光ツアーの企画・ガイドも行っている。その成果もあり少しずつ社員も増え現在は9人で活動している。

将来の飛鳥

飛鳥をさらに発展させていくためには島民、社員だけでは難しいことも活動していくうちに理解してきた。島外のマンパワーが必要不可欠なのだ。そこで島外に新しい組織「グッドライフアイランド合同会社」「テックアイランド合同会社」をつくり、連携していくことで相乗効果が生まれ、飛鳥に新しい風を吹かせることが出来ると考えている。「グッドライフアイランド合同会社」は酒田港での飲食商業施設の運営、「テックアイランド合同会社」は最先端のAI技術などを生かした海洋漂着ごみの自動回収ロボットの運用など、携わる我々が心躍るような取り組みをさらに次々と生み出していきたいと思う。

現状のインフラ事業・観光事業はもちろんのこと、DX技術を用いた新たな仕事を創造していくことがこれから求められている飛鳥の未来と捉えて少しずつでも前進していけるように挑戦していきたい。

えどがわメティ普及会

「メティ」通じ

多文化共生の地域づくり
—インドで普及の野菜を栽培、商品化—

えどがわメティ普及会代表

● 竹原 京美

きっかけは
在住インド出身者の声

私達は、江戸川区の市民大学「江戸川総合人生大学（平成16年設立、学長、北野大先生）の卒業生を中心にしたグループです。主にインド・ネパールで広く親しまれているマメ科の野菜「メティ」の普及を通じて地域の「多文化共生・交流」「まち

づくり・地域活性化」に取り組んできました。

この活動のきっかけは、総合人生大学講師で江戸川インド人会副会長インデラ・バット氏の一言でした。インド人の5割近くを占めるヴィーガン（動物由来の食品を食べない人）である先生が「新鮮なメティを食べたい。日本にはスパイス（種々フェスグリーク）と乾燥メティ（カスリ



えどがわメティを収穫する様子



区内飲食店に納品されるメティ



多文化交流イベントの参加者たち

メティ）しか販売されていない。たまに空輸された生のメティは高価で、鮮度が落ちたものしか手に入らない」と話されたこと。そこから年齢・学科を超えた有志が集い、試験的にメティを栽培。知り合いのインド人の方々にも試食していただき、確かなニーズと共に、日本人にも受け入れやすく料理の幅も広がると強く手応えを感じ、「地産地消（品質を重視した栽培）」「江戸川区の新たな特産品づくり」を目標に活動を開始しました。

「えどがわメティ」と命名

栽培農家は「JA東京スマイル（江戸川区担当）」の協力で紹介していただきました。なにせ私たちにとっても未知の野菜でしたので、最初の農家には試行錯誤の連続に我慢強くご協力いただき、栽培ノウハウを蓄積し、以降は他の農家への助言をしていただきました。商品化の過程で「えどがわメティ」と命名し、令和3年12月に商標登録。そして徐々に委託農家と販売店の拡大とともに、メティを通じた「多文化共生・多世代交流による地域づくり」を視野に、私たちにできることを模索し始めました。社協「なごみの家 小岩」の紹介により「ナマステ江戸川区」「日本インド学生会議」の若いメンバーも加わり、講演会や料理教室を開催。

また、愛国学園短期大学には日本人向けレシピの作成を依頼。取り扱っていたお店や区内イベント時の販促に活用し、日本人のメティファンも少しずつ広がっています。

各国の自慢料理教室など検討

江戸川区（121カ国・3万8000人の在住外国人）には6700人強（令和5年10月現在）のインド人が生活しており、さらにインド・ネパール以外にもヨーロッパから中国まで広い地域の人々がメティを食しています。

江戸川区内でも在住外国人の多くがメティを食べたことがあるようで、今後「えどがわメティ」を使った「母国の自慢料理教室」の開催を検討中。その他にもワークショップや交流会など「多文化・多世代交流による地域づくり」を目指し普及活動をさらに推進します。

今回の受賞は、協働して頂いた農家および販売店・飲食店、江戸川総合人生大学をはじめ、JA東京スマイル、愛国学園短期大学、社協「なごみの家」、さらに共感いただいた企業の方々、そして陰ながら応援をして頂いた江戸川区役所の方々等、多くの皆様のご協力により実現したものと感謝しております。

特定非営利活動法人越後妻有里山協働機構

女子サッカーチームが

地域の希望の星に

―農作業から芸術祭運営まで―



特定非営利活動法人
越後妻有里山協働機構

● 山田 綾

チームは4人でスタート

女子サッカーチームFC越後妻有が活躍するフィールドである越後妻有地域は、新潟県十日町市・津南町を指します。冬は3メートルの雪が降り積もり、これだけの雪が降る場所に人口約5・7万人が暮らす地域は世界でもまれです。また、山間部に位置するため、主要な産業である農業

は山を切り開き、一枚一枚の田は小さいため大きな機械を入れることができず、膨大な手間がかかるうえに収量も少なく非常に非効率です。道路や建物の大掛かりな除雪も必要で、効率化が求められる今日においては、若い人たちの都市部への流出もさらに進み、未来への存続が危ぶまれる地域と考えられてきました。この越後妻有地域では、2000



ホームゲーム応援
(Photo by 日本大学芸術学部 田中里実)



稲刈りをする選手
(Photo by Nakamura Osamu)



大地の芸術祭施設の除雪をする選手

年から地域活性化事業として3年に一度「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」を行っています。開催から四半世紀が経ち、今日では3年に一度にとどまらず、一年を通して四季折々の里山と作品を楽しみ、地域住民と交流するイベント等に多くの方が訪れています。

大地の芸術祭とFC越後妻有

FC越後妻有は、2015年に選手二人、トレーナー一人、監督一人からスタートしました。この地域で厳しい農業に携わりながら、プロとして大好きなサッカーをプレーする、里山で暮らすライフスタイルの提唱でもあります。農業は当法人が運営する「まつだい棚田バンク」事業を通して、担い手が不足する棚田を保全しています。発足から数年は慣れない農作業と、選手の入退団をくり返し、チームが成立しない中で

の孤独なトレーニングの日々が続きました。男子に比べるとまだまだマイナーな女子サッカーの選手のおかれる環境の整備・引退後のキャリアなどの諸問題に対し、現在では農業にとどまらず、大地の芸術祭のさまざまな業務に従事し、過疎高齢化する地域を支えるほか、自身のキャリアの形成につなげることを目指しています。

新体制で着実に実力

2021年4月からは、Jリーグやなでしこリーグでの指揮経験もある元井淳監督と、四国アイランドリーグ会長などを歴任し、スポーツビジネスに幅広くかわる坂口裕昭シニアディレクターを迎え、12人の選手と共に新たな体制で再スタート、2022年度は北信越女子サッカー2部リーグ優勝、2023年度は北信越女子サッカーリーグ3位と、女子サッカーチームとして着実に力をつけています。

このチームを支えるエネルギーの源はサポーターです。ホームゲームには地域リーグとしては異例の300人を超えるサポーターが駆け付け、全力で応援します。選手たちがひたむきにボールを追いかける姿もまた、越後妻有地域を奮い立たせています。

選手・トレーナーが慣れない農作業に汗を流し、「いつか11人で試合を」と希望を持ちながらトレーニングを重ねる日々から、12人の選手が農業だけではなく広報や施設運営など大地の芸術祭の運営に欠かせないスタッフとして、「いつか、なでしこリーグに」の夢に一步步近づいていく。今日、地域の夢と選手個人の夢が重なって、越後妻有の未来をつむぎはじめています。

複層的な文化体験ができる

国際フェスティバル

―地域経済へも大きな波及効果―



豊岡演劇祭実行委員会会長 ● 高宮 浩之

演劇祭ではじめる
持続可能なまちづくり

豊岡演劇祭は兵庫県北部の但馬地域に位置する豊岡市や養父市を中心に、毎年9月に約2週間開催しています。演劇やダンス、大道芸など数



豊岡演劇祭 2023「ナイトマーケット」
© トモカネアヤカ

多くの舞台芸術作品と、地域の自然や食、温泉など、複層的な文化体験を同時に楽しむことができるフェスティバルです。

豊岡演劇祭のミッションは『多様で開かれた表現の場を創出すること』であり、時代を代表する舞台芸術作品の上演に加えて、国内外の多様なアーティストが参加できるフリンジ型の国際演劇祭として開催しています。

また、『豊岡演劇祭ではじめる持続可能なまちづくり』をコンセプトに掲げ、その実践の場として、『対話』『連帯』『進化』をテーマに多様な価値観をもつ人々の交流や体験を通じて、地域コミュニティや地域経済の活性化、新たなサービスの創出などに取り組んでいます。

コロナ禍での幕開け

豊岡演劇祭を主催する豊岡演劇祭実行委員会は2019年5月に設立され、同年9月に『第0回豊岡演劇祭』としてプレ大会を開催しました。翌2020年に第1回を開催すべく準備を進めていたところ、コロナ禍がはじまりました。豊岡演劇祭2020はコロナ禍の影響を大きく受け、予定していた海外招聘作品の中止やチケット発売日の延期、また、客席数を50%以下に制限し独自の感染対策ガイドラインを設けるなど、さまざまな対策を講じたうえで開催しました。

2021年も演劇祭開催に向けて準備を進めていましたが、開幕を翌月に控えた8月、兵庫県に緊急事態宣言が発令されたことを受けてやむなく中止しました。

2年ぶりの開催となった豊岡演劇祭2022は、引き続き感染症対策を実施したうえで、豊岡演劇祭としては初めて客席数に制限を設けずに開催。国内外から77団体参加のもと96プログラムを実施し、延べ1万8250人にご来場いただくことができました。また、この年初めて芸術文化観光専門職大学（2021年4月豊岡市に開学した、芸術文化と観光の二つの視点から地域活性化を学ぶ大学）の臨地実務実習が実施され、

131人の学生がさまざまなセクションにおいてフェスティバルの実務を学ぶとともに、豊岡演劇祭の運営を支えていただきました。

2023年はさらに規模を拡大し、90団体参加のもと111プログラムを実施。来場者数は延べ2万3647人といずれも過去最多を記録しました。

演劇とまちづくり

冒頭でも記述したとおり、豊岡演劇祭は「多様で開かれた表現の場を創出する」とともに、その開催を通じて持続可能なまちづくりへの貢献を目指しています。

毎年9月に演劇祭を開催しているのは、豊岡市の観光産業にとって9月はボトム期であるため、この時期に「演劇」をフックに新たな観光客を呼び込み、豊岡市の主要産業である観光業を活性化させる狙いがあります。

豊岡演劇祭2023来場者アンケート結果から、地域への経済波及効果は約1億9000万円と推計されており、地域経済へも少なからず貢献できていると感じています。

「演劇」と「観光」を同時に楽しむことができる豊岡演劇祭にぜひお越しいただき、魅力あふれるこの地域を存分に楽しんでください。

水源地の村から流域つなぐ

ESD推進

―水源地を保全、環境学習拠点も整備―



公益財団法人
吉野川紀の川源流物語事務局長

● 尾上 忠大

『川上宣言』に基づく村づくり
真の流域連携を目指して

奈良県川上村は、県南東部にあり、紀の川の最源流部に位置する。かつては吉野林業を基幹産業とし、最盛期には8000人を超えた人口は1156人、高齢化率55・5%（2020年国勢調査）となっている。

国土交通省が建設した大滝ダムは、計画当初から50年以上の歳月をかけた2013年に運用を開始。またそれ以前の1973年には大和平野に向けた農業用水確保のため大迫ダムが完成している。

川上村はダム後々を見据えた「水源地の村づくり」に取り組んできた。その理念を『川上宣言』としてあら



森と水の源流館



源流から海まで恵みをつなぐ「紀の川じりし」



和歌山市内の漁港で児童が源流の学習を発表

わしており、これを村是と位置づけている。この宣言は5か条からなり、「私たち川上は、かけがえのない水がつくられる場に暮らすものとして、下流にはいつもきれいな水を流します」また「自然と一体となった産業を育んで山と水を守り、都市にはない豊かな生活を築きます」など、村が大切にすべきことや指針を示している。

『川上宣言』の具現化の第一歩に、村は源流部に残った手つかずの天然林を買い取り「水源地の森」として保全。あわせて環境学習の拠点となる「森と水の源流館」を設立した。当法人では20年にわたり、館の管理・運営を担ってきた。

豊かな自然、きれいな水を懸命にPRしてきたが「きれいな水がありがとう。川上村がんばってね！」だけではダメという意識があった。2014年、海のない奈良県で開催された「全国豊かな海づくり大会」を弾みに紀の川や農業用水によるつながりをより実感する「真の流域連携」を目指す活動を進めてきた。

地域の人や素材生かし 小中学校の総合学習を支援

ESD (Education for Sustainable Development) は「持続可能な社会の創り手を育む教育」とも言われる。それまでの活動の中で出会った環境

省の中間支援機関や奈良教育大学のキーパーソンの助言により、水源地の保全と流域連携の展開にこのESDを掲げた。そして、小中学校の「総合的な学習の時間」の授業づくりで役割を担い、地域の素材や人材を提案しながら、いっしょに山や森を守り、未来へつなげていくことを考える、いわゆる「自分ごと」に至る学習を支援した。これは奈良教育大学が主催する近畿ESDコンソーシアムの「森と水の源流館ESD授業づくりセミナー」として、広域かつ多様な教育機関、企業・団体が参加するしくみとなっている。

先生らは『川上宣言』やダムのこと、流域の恵みをつなぐ「紀の川じりし」の発想とともに、河川や海のゴミ問題を教材とした授業づくりと実践を行う。その中で、川上村の現場職員や村民も講師として活躍する。毎年度末に行う授業実践報告会には村長が参加し、共有している。

みんなで地域資源を見つめ直し、教材化し、みんなで課題解決を考え、行動化につなげる。この取り組みは県境を越えて、和歌山県内との連携も強めている。

この度の表彰を機に、ますますESDの概念を広め、つながりに気づく機会を創出し、みんなで源流と流域の価値を高め、未来へ持続するよう努めていきたい。

新宮山彦ぐるーぷ

通行不能の修験の道を開く

—大峰南奥駈道での

千日刈峰行とその展開—



新宮山彦ぐるーぷ

● 沖崎 吉信

120年間通行不能の道

私たち「新宮山彦ぐるーぷ」は50年前に発足し、「山を歩いて自然に親しみ、体験を通してモノを考えよう」という趣旨のもと、山岳奉仕活動に取り組んできた団体です。その



千日刈峰行



行仙宿建設

活動中、修験者の前田勇一行者と知り合いになりました。前田氏は修験道の聖地、大峰を歩く修験者全てが中間地から下山することに不審を抱かれました。それは明治初年の廃仏毀釈と修験道廃止令のためで、大峰の南半分（南奥駈道）は120年間通行困難となっていました。前田氏はこの道を蘇らせると活動を開始しました。我々地元として傍観できない。熊野浮上にもつながるものと、こ

の活動を支持しましたが、活動開始直後、前田氏は病が悪化し亡くなりました。その活動は、我々が引継ぐこととなり、昭和59年から「千日刈峰行」と銘打ってやぶで覆われた峰筋を切り開く作業を始めました。

そして3年間延べ315日の出動で刈り開きました。その後も、第2次・第3次刈峰行を実施、13年間をかけ終了しました。

その作業は晴れの日ばかりでなく、雨、風、暑熱、積雪とその上夏はブヨやダニに悩まされ、刈払機の不調にも泣いたことがありました。

一方どこからも資金的支援がなく、自腹で費用を支払っての活動でした。

33年間を要した環境整備

第1次刈峰行が終わったところで新たな課題に直面することとなりました。

それは玉置神社参籠所から持経宿山小屋間は20キロあり、健脚者でも12時間以上かかるところから、団体を連れては来れないという声が挙がって、この中間に山小屋を建てねば根本課題である南奥駈の再興はできないとの結論に達したのでした。

山小屋を建設するとなれば多くの課題があります。①近くに水場があるか②敷地があるか③労力（奉仕）を確保できるか④資金はどうするか

⑤引受けてくれる建設業者はいるか—など、弱小団体であるわが「ぐるーぷ」が取り組めるものか大きな疑問でしたが、千日刈峰行に熊野浮上を賭けた意気込みで乗り切ろうと実行に踏み切りました。

その課題を一つ一つクリアして、平成元年に行仙宿山小屋着工へこぎ着け、翌年竣工となりました。

その後も、翌年には平治宿山小屋建替、深仙の灌頂堂修復・避難小屋建設、千年檜祠新築、行仙宿管理棟新築、平成29年には持経宿大改修を実行しました。

昭和59年千日刈峰行を開始し持経宿大改修まで4カ所9棟を整備し33年間約2060回の出動を要して大峰南奥駈の環境を整えました。

休む間もなく工事を続ける当時の玉岡憲明代表を指して「これじゃ山彦ぐるーぷじゃなくて玉岡組か玉岡建設だ」という冗談が冗談でなくなっただけでした。

この間多くの皆様からご支援ご協力をいただきました。また、これらの行事を通じて各教団・各山岳団体、一般登山者をはじめ、地区の皆さんとの交流や付合いにも展開拡大していきました。

今後の課題も多くありますが、引き続き「積善陰徳」を旨とし、南奥駈の黒子として地道に活動していく方針です。

児島ジーンズストリート推進協議会

日本のジーンズの都

児島ジーンズストリート

―地場産業の明るい未来に向けて―



児島ジーンズストリート推進協議会
児島商工会議所

● 末佐 俊治

構想のはじまり

1965年、倉敷市児島で国産ジーンズ第1号が誕生しました。これを踏まえ、近年では児島を「ジーンズの聖地」として情報発信する取り組みも行われました。しかし児島に訪れる方々からは「ジーンズを買う場



巨大ジーンズ看板



ジーンズレスト（休憩所）



吊り下げジーンズ

所がない」「ジーンズの町が感じられない」等、多くの声が寄せられていました。一方、地域住民や商店街からも長い間、「シャッターを開けたい」「この街をみんなでなんとかしよう！」等の声が多く集まっていました。なかなか方向性も定まりません。そこで、なんとか児島のまちを活性化させようと取り組みを開始。数年に渡る議論を経て、ジーンズメーカー・ジャパンブルー社長で構想の提唱者である眞鍋寿男の強烈なリーダーシップの下、商業者、メーカー、自治体、学校、商工会議所等のメンバーにより、2009年11月に『児島ジーンズストリート推進協議会』を設立し、「ジーンズを愛する人たちが集まる町に」というビジョンを掲げ、地域の再生・活性化を目指す

こととなりました。

地場産業活用でシャッター商店街がよみがえる

舞台となったのは『味野商店街』。隆盛を極めた昭和30～40年頃、商店数は約250店舗ありましたが、車社会の影響、郊外型大型店の出店、商店主の高齢化、後継者問題、消費者のニーズに対応出来なくなった等の要因により、シャッター商店街となった商店街です。

この商店街の空き店舗にジーンズの店舗を誘致し、商店街の再生、活性化を目指したのが「児島ジーンズストリート構想」です。構想のスタート時は、商店街でジーンズを扱う店はわずか2店のみ。そこでまず、空き店舗1軒1軒の所有者から意見を聞きましたが、なかなか理解していただくことができず、粘り強い交渉が求められました。出店者の誘致も、当時児島に在籍する約40のメーカーに声掛けをしたものの、現状の閑散とした商店街の状況では困難を極めました。

しかし、倉敷市に対する補助の提案や、所有者との家賃交渉など、児島商工会議所や、関係各所がワンチームとなつて構想を進めていくことで、地元の理解や出店への賛同も広く得られるようになりました。他にも、地域活性化の取り組みとして、

空き店舗シャッターへのペイント、ジーンズ道路の整備、ジーンズ型トイレ&休憩スペースの建設、吊り下げジーンズ、巨大ジーンズ看板の設置、デニムの日制定（10月26日を日本記念日協会に登録）、体験型や物販のイベントなどを開催しました。

《産業観光》をまちづくりのテーマとし、学生服、帆布、作業着、畳縁、そしてもちろんジーンズ。これら地域の特産品を観光資源として発信しました。そのかいあって、2015年6月には「ミシユラン・グリンガイド・ジャポン」において、児島は「日本のジーンズの都」として登録されました。

今では、商店街から空き店舗の活用を希望する者も増え、年間2～5店舗ほどの出店が出来るようになり、現在47店舗が加盟しています。

児島ジーンズストリート構想はまだまだ道半ばです。民間主導でおよそ15年間がむしろに活動して参りましたが、今後も来街者への魅力向上を徹底していかなければなりません。今後の年間来街者を100万人にも300万人にも増やしていくためにさらなるステップアップを図りたいと考えています。「どうせやるなら日本一にしよう！世界から注目されるものにしよう！」発案者・眞鍋の言葉を胸に今後も地域一体となつて取り組みを推進していきます。

株式会社MIMAチャレンジ

「うだつの町並み」で

事業を始める
—地域に溶け込み、愛される企業に—

株式会社MIMAチャレンジ
現地統括責任者

● 井上 佳子

当社は徳島県美馬市の重要伝統的建造物保存地区の「うだつの町並み」内にあります。

最初にこの地域との関わりを持ったのは、平成29年に視察で訪れたことでした。この町の持つ趣にひかれ、地域活性化事業を手がけたいと思い、まず築150年になる空き家を購入し、平成30年に創業、本社をおきました。また、美馬市が主催し地域住民や事業者からなる「うだつの



地域のみなさんをお招きした
レストラン内覧会



レストランのスタッフ

町並み再生協議会」に参加、増える空き家問題や、通過型観光地となっている問題、歴史ある地域の良さをどう生かすかといった課題についての認識を共有させていただきました。その後、まずは空き家解消と通過型観光から「もうかる観光」へという課題解決のために、自社事業としてホテルとレストランの創業を目指すこととなりました。

最初の2店舗

ホテル、レストラン開業まで

最初の案件となった2店舗は、美馬市を通じた総務省の「地域経済循環創造事業交付金」（ローカル10000プロジェクト）を軸として資金調達を行いました。行政と地元金融機関と歩調を合わせ申請することで、その後も両者とは共に事業を育てる、見守るという関係性が築けたと感じています。また、地元住民の方々とも数回にわたり意見交換会を開き、どんな町にしていきたいか、何が必要かといったご意見をうかがいました。

建物改修については保存地区である関係からさまざまな制約がありましたが、今までこの環境を守ってきた住民の方々の思いや、これから守る責任というものを感じることができました。一方、従業員雇用というソフト面では、幸い地元出身の若い世代が働いてくれることになり、スキルアップのために東京六本木のイタリアンレストランで3カ月の研修を受けました。開業前には、内覧会を兼ねて地元住民の方々をご招待いたしました。このことが、その後の想定外の苦しい期間を乗り越えることができた大きな原因でした。

3年を超えて、これから

ホテルとレストランの開業は2020年春、世界でコロナ感染が広がった時期でした。予定した席数を減らし、予約も控えめに、次には時短営業と次々の想定外のことがおこりました。ここで私たちを支えてくれたのは地元の方々です。観光客を増やしたいという考えで始めた2事業ですが、3年間は地元の方、徳島県内、近県のお客様がほとんどを占め、私たちが大切にしなければいけない、愛してもらわないといけないのは、地元の方々ということを感じました。

今、観光客がインバウンドを含めて増えてくる中、「次は何をするの?」「あそここの空き家はどうするの?」と聞いてくださる地元の方々がいます。町並みの活性化は、資金調達、行政との協働、工事を請け負ってくれる事業者など多くの方たちの理解と信頼があつてこそです。私たちはよそからこのまちに来た事業者ですが、働いているのは地元育ち、事業者も地元であることから、「あの子の働いている所」「あそこが手がけたお店」と言っていたとき、町並みに溶け込めるようになってきたかと思っています。今後も皆さんと協働しながら、地元で愛される店舗を広げ、新しいふるさとの風景になれるよう進んで行きたいとおもっております。

小豆島・迷路のまちアートプロジェクトMeiPAM

オリブの島の

アートプロジェクト

「YOKAI」がインバウンドの起爆剤に

小豆島・迷路のまち
アートプロジェクトMeiPAM代表

● 佐藤 秀司

過疎化が進む商店街の
「まち磨き」

瀬戸内に浮かぶ小豆島は、オリブやそうめん、醤油、佃煮、多品種の柑橘、棚田の米、有機野菜、地物の魚など、山海の幸を目一杯楽しむことができるだけでなく、日に2回しか現れない海の道「エンジェルロード」や紅葉が美しい日本三大溪谷

美の寒霞溪^{かんかけい}、世界一狭い海峡としてギネス世界記録に認定された土淵海峡^{どがふち}など、たくさんの方にも恵まれた年間100万人が訪れる観光地である。その一方で、地元住民が暮らすかつての中心的な商店街（土庄本町）は、少子高齢化や過疎化が進み、約半数が空き家となっていた。



路地が入り組んだ「迷路のまち」

明治時代の蔵に描かれた妖怪と妖怪
美術館館長・妖怪画家の柳生忠平

この商店街は約700年前、戦乱や瀬戸内の海賊からまちを守るために張り巡らせた路地街並みが形成され、まるで迷路のようになっている。老舗の和菓子店や飲食店、商店も多いことから「迷路のまち」と名乗り観光地化の取り組みがなされたが、年間来訪者は1〜2万人ほどであった。

オリブの六次産業化企業、小豆島ヘルシーランドを創業した柳生好彦が、この迷路のまちで、明治時代に建てられ取り壊し寸前だった3階建ての呉服店の蔵を発見。これを買取りアートスペースとしたのを皮切りに、古民家改修をベースに古いものを生かす民間主導の観光開発、いわゆる「まち磨き」の活動が始まった（MeiPAMは、Mei＝迷路のまち、P＝パフォーマンス、A＝アート、M＝マルシェの略称）。

迷路のまちを周遊する
アート×観光の取り組み

3年に1回の「瀬戸内国際芸術祭」を地元から盛り上げる旗印として、また、現代アートで有名な直島の「家プロジェクト」を参考に、迷路のまちの建物を周遊しながらアート鑑賞できる仕組みを構築し、カフェやレストラン、土産物店など総合的な観光地開発に取り組み、2018年からは「妖怪美術館」を中心にインバウンド観光を推進。特にナイトミュージアムや「妖怪bar」などで夜の観光振興にも注力した。エリア内の古民家をゲストハウスに改修して、香川大学と共同で運営するなど産学連携も推進している。

「ニューヨークタイムズ」に
特集記事掲載

プロジェクトが呼び水となり、コロナ前は迷路のまちの観光客は年間約10万人にまで増加、直接の経済効果は1億円と推定される。コロナ後もオンラインの施策やプロモーションに注力、SNSのフォロワー数は1万人を超え、海外渡航の解禁後はインバウンドが増加。全体平均に比べ欧米客の割合が高く、人気を反映して米紙「ニューヨークタイムズ」に特集記事が掲載された。

今後は「妖怪（YOKAI）」を世界へ」をテーマに掲げ、妖怪美術館館長で妖怪画家の柳生忠平を中心に進めるコンテンツ「妖怪造形大賞」で集まった900点を超える妖怪フィギュアの作品群を活用しながら、世界に妖怪文化の「イマ」を発信することで、妖怪文化が持つ寛容な精神性についてアートを通じて掘っていく。

2024年夏にフランスの出版社から国内外向けにアート本の出版を予定しており、さらなるインバウンドを狙う。島の観光閑散期である2月には、節分から始めた「鬼まつり」を開催。追い出された全国の鬼たちが島に集まる「鬼有月」（おにありつき）と設定してイベントを拡大することで小豆島のさらなる観光振興に寄与していく。

合同会社SAGAいくすと

佐賀県佐賀市

高校生アスリートを支援 ―県内9社で寮を設置・運営―



合同会社SAGAいくすと社長

● 稲森 潤

SAGA スポーツピラミッド構想

佐賀県は佐賀から世界に挑戦するトップアスリートを育成するSAGAスポーツピラミッド構想（SSPA構想）に取り組んでいます。SSP構想はトップアスリートの育成に、県民がスポーツを「する・育てる・

観る・支える・稼ぐ」のいずれかに何かしらの形で関わり、スポーツ文化の裾野を広げることを目的としています。また、スポーツ文化の広がりによってトップアスリートのさらなる育成につながる好循環を確立し「スポーツのチカラ」を生かした人づくり地域づくりを進めるものです。



『朝食の様子』



『寮の外観』

寮名「ADmiS ON SAGA」の由来

- ADmiS: Athlete Dormitory SAGA から。
- ON:「恩」と掛けて、周りの人への「感謝」や「恩返し」の心をもったアスリートに育ってほしいという思いを込めています。
- SAGA: 地名を入れることで、第二の故郷として愛着を持っていただきたいという思いを込めています。

住宅活用した寮を整備・運営 合同会社設立へ

九州電力は、SSP構想に取り組む佐賀県と地域課題等に関する意見交換を実施する中で県内の高校には寮が少なく、有望な選手が寮のある県外の高校へ進学していることを知り、休止中の社宅を活用した高校生アスリート寮の整備について検討を行いました。

九州電力は、佐賀県とSSP構想の推進に関する連携協定を締結し県内企業8社（松尾建設、佐電工、中野建設、祐徳自動車、福岡商店、佐賀新聞社、サガテレビ、佐賀銀行）と協働し「合同会社SAGAいくすと」を設立しました。「いくすと」は「育む」と「アシスト」を掛け合わせた造語です。

合同会社SAGAいくすとは、佐賀県とアスリート寮の整備・運営に関する事業連携協定を締結し、佐賀県内外の遠方から県内の高校へ進学する高校生の居住施設を確保するため、九州電力の旧社宅を改修・増築した高校生アスリート寮「ADmiS ON SAGA」を整備し、食事の提供や生活指導などの寮運営を行っています。

人間力も高い人材を育成

寮の目的は、佐賀県内外から佐賀

の高校へ通う高校生アスリートがスポーツに打ち込めるよう、安心で安全な居住空間を提供し、佐賀から世界へはばたくアスリートの成長をアシストすることです。そして、スポーツでトップを目指すことはもちろん、人間力も高い人材を育て、寮での規律正しい共同生活を通して基本的な生活習慣を身につけると共に多様性を尊重し、他者から学ぶ素直な心を育み、自らの志に向かって仲間と切磋琢磨し、真の友情を育み、第二のふるさと佐賀に感謝や恩返し之心を持ったアスリートに育てる事です。

寮では、管理栄養士や大学教授との連携によるアスリート食を提供するほか、教員経験者を含む寮監が24時間常駐して安全・安心な体制で毎日の暮らしをサポートしています。また、いろいろな競技を行う寮生同士がコミュニケーションを取る事で他競技のトレーニングや体調管理の方法を知る事も出来ます。さらにオール佐賀での支援体制として官民連携で寮を支える環境を構築し柔軟な寮運営を実現しています。

2022年4月に運営を開始、現在は県内の高校11校15競技の選手48人（男子32人、女子16人）が共同生活を送っています。今後も合同会社SAGAいくすとは高校生アスリートがスポーツに打ち込めるよう安心・安全な寮運営に取り組んでまいります。

棚田を生かした

持続可能なふるさとづくり —小さな世界遺産集落の取り組み—



安満の里春日講会長
やすあき たなか

● 寺田 賢一郎

安満岳山麓、60人の集落
その価値を自分たちで再発見

春日集落は、平戸市で一番高い山「安満岳」の麓に位置し、その山からの水によって育まれた壮大な棚田が自慢の人口約60人、約20世帯の小さな集落です。

また、春日集落は、キリスト教が

禁じられた江戸時代に、組織的にキリシタンの信仰を継続した集落として、世界文化遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産の一つにもなっています。

春日町まちづくり協議会「安満の里春日講」を立ち上げたのは、平成23年4月です。

これまで「何もない」「当たり前」



棚田米と棚田米を使用した商品



春日集落



棚田でのイベントの様子



「フェノロジーカレンダー（季節暦）」

と思っていた春日集落の景観が国の重要文化的景観に選定されたことで、自分たちが住む集落の価値を見直すきっかけとなり、まちづくりについて真剣に

考えるようになりました。

春日集落の価値を見直し、住民で共有するため、大学の先生の協力のもと「フェノロジーカレンダー（季節暦）」という冊子の制作を行いました。

集落の全戸にアンケートを配布し、回収したアンケートを基にヒアリングを実施し、地域の自然、歴史、文化、産業など春日集落ならではの価値を自分たちで再発見していきました。

この取り組みで、私たちにとって当たり前だったことが、「宝」になるということが分かり、「うちには何にもない」と思っていた考えが変わっていったことを覚えていきます。

文化的景観生かしイベント 情報発信、商品開発も

春日集落の「宝」である棚田のことを多くの人に知ってもらうため、「田植え体験」や「稲刈り体験」「棚田ウォーク」などのイベントで情報発信をするほか、棚田米の販売や棚田米を使用した郷土菓子の商品開発を行い、販売していきました。

棚田米の販売や棚田米を使用した郷土菓子を販売することで、まちづくり活動に資金を回すことができるようになり、これまでボランティアで行ってきたイベントや集落内の保全活動を効果的、持続的に取り組む

ことができるようになりました。

また、棚田米が商品や加工品として消費される状況ができたことで、棚田の耕作意欲が高まり、結果として棚田の景観が維持される仕組みを作ることができました。

現在、「安満の里春日講」は、集落内の空き家をリノベーションした案内所「かたりな」で来訪された方に集落の景観や世界遺産の価値を伝え、手作りの漬け物やお茶でもてなしています。

来訪された方が集落の文化的景観や潜伏キリシタンの歴史に感動してくれること、手作り漬け物などをおいしいと言ってもらえること、棚田米や棚田米を使用した商品を購入してくれることが誇りや生きがいとなっています。

未来へ向けて

「安満の里春日講」が発足して10年以上になりますが、私は、まちづくりに終わりはないと考えています。これからもさまざまな課題を集落の仲間たちと一緒に、また、春日集落を訪れる来訪者を仲間の一員として巻き込みながら、先祖が守ってきた棚田や景観、潜伏キリシタンの歴史を次世代へつなげられるよう、集落のみんなで発掘した「宝」を生かしながら今後もまちづくりを進めていきたいと思っています。

一般社団法人東彼杵ひとことの公社

古民家生かし移住者の起業を支援
―老舗既存店の活性化や
Uーターナー者サポートも―一般社団法人
東彼杵ひとことの公社 ● 森 一峻

お茶とくじらのまちの
小さな拠点 Sorrisoriso

私たち一般社団法人東彼杵ひとこと



くじらの髭 WEB



くじらの髭店内

Sorrisoriso で販売した
ご当地スイーツ「くじら焼」

Sorrisoriso 集合写真

ともの公社が活動する東彼杵町は、1万年以上前の旧石器時代からその歴史を刻み、江戸時代には大村藩の所領となり長崎街道の宿場町としてにぎわっていた町です。中でも彼杵宿は長崎街道と平戸街道の分岐点にあり、大村湾で最も栄えた港町だったそうです。江戸時代初期に九州で初めて鯨組を創った深澤義太夫勝清が、彼杵港に目を付け鯨肉を陸揚げしたことに始まり、彼杵と鯨の深い関係が築かれていきました。現在も、月に1回鯨肉の入札会が行われており、鯨の食文化は受け継がれています。

また、お茶の歴史も深く、幕末の長崎で名が知れた女性貿易商・大浦慶が日本で初めて製茶

を輸出する事業を始めた際にも「そのぎ茶」が輸出されました。今でもお茶の栽培が盛んで約450トが生産されており、2021年現在全国茶品評会において4年連続日本一となっています。

東彼杵町の千綿地区瀬戸郷という地区に1968年建設された元農協の米倉庫があります。取り壊し寸前となっていました。2015年12月、これをリノベーションした交流拠点「Sorrisoriso 千綿第三瀬戸米倉庫」として新たに息を吹き返しました。

私たちは、行政や企業、団体等と協力してイベントを実施するほか、そのぎ茶の魅力発信や商品開発、さらには地域住民と連携した地域・文化づくりにも積極的に取り組んでいます。特に、Sorrisorisoを中心に、周辺の古民家をリノベーションした店舗や拠点づくりを支援し、現在は昔ながらの老舗のみなさんの既存店活性化や、中小企業の業務改善、Uターナー者のサポートに取り組んでいます。

パッチワークプロジェクトで
移住者が次々と起業

千綿地区を中心に東彼杵町に魅力を感じた移住者が次々と起業し、5年で20店が創業起業されました。はじめは試験的にSorrisorisoの中で

小規模に事業を始めてもらい、軌道に乗ったあとに独立してもらう「パッチワークプロジェクト（寄せ集め出店）」という仕組みをつくり、20店のうち15店舗ほどをサポートしました。現在は商工会連合会、商工会議所、長崎県の経営支援課のエキスパート専門家として活動したり、昔から東彼杵町で生業を行ってきた方々への事業サポートも行ったりしています。東彼杵町は7800人ほどの小さな町ですが、東彼杵町役場が企画する町の移住支援や補助制度も充実しており、UターナーやUターンの移住者も増え、現在は空き家バンクへの入居希望者が待機するほどです。

そこで、2020年1月にポータルサイト「くじらの髭」を立ち上げ、同時に観光交流拠点でもある地域商材の販売店「くじらの髭」の運営を開始し、ネット上とリアルをつなぐ仕組みを構築しています。これらを活用して、空き家を活用した移住創業起業や、カメラマン、ライターなど編集者の移住促進にも取り組んでいます。

今回の受賞を糧に今後も、地方で暮らす価値を改めて見つめ直す機会とし、コンセプトである「Let's 夢見る町へ」をテーマに「ひとこと」ものの「価値を高めていきたい」と思っています。

よみたん民泊協力会

教育民泊による交流と村づくり

ー日本全国からメンソーレーー！
いちやりば家族ー



ちゅらむら読谷
事務局

● 大城 光平

約100世帯で
年間1万8千人受け入れ

「メンソーレー！」は「いらつしやい！」「いちやりば」は「出会えば」の意味である。

よみたん教育民泊事業は、2006年に地元の観光事業者（有限会社沖縄スカイ観光サービス）の交流型観光プログラムとしてスタートした。2008年には、読谷村におけ



民泊受け入れ勉強会



入村式



みんなで踊るカチャーシー



海外インバウンドの受け入れ



修学旅行生との写真

に協力を頂き、他団体とも良好な関係を築き、連携しながら自走し続けている団体である。

三つのスローガンで理念共有

よみたん民泊協力会では、大きく三つのスローガンを掲げて活動している。

- ・我々は、教育的責任を全うします。
- ・我々は、学び続けます。
- ・我々は、社会に良い影響を与えます。

このスローガンの下、受け入れ民家は単に学生を宿泊させるのではなく、「自身が読谷観光の最前線に立っている」という意識を共に高め合い、地域活動にも積極的に参加し、生涯学習の場としても民泊交流を楽しんでいる。また、この教育民泊事業は、ボランティアではなくしっかりと対価を頂くことが重要な点であり、受け入れ民家は自らの生活を豊かにし、地産地消を心がけ、ほぼ全額が地域に染み込むよう地域振興に寄与している。

協力会は、持続的な組織運営を行

うため、『よ

みたん民泊協力会規約』を正式に定めており、安心安全な民泊を実施するための整備に努めて

いる。会長を含む役員、幹事、会計、監査員を選任し、民家主体組織としての土台を構築している。立ち上げ事業会社である沖縄スカイ観光サービスは社内に地域観光事業に特化した『ちゅらむら読谷』部門を設置し、全国の旅行会社や学校と民泊協力会の間を取り持つ事務局として機能しており、当協力会とは両輪の関係である。

コロナ禍での取り組み 海外学生との交流も

2020年から始まった新型コロナウイルスの影響により交流観光がストップする中、地元の若者と読谷村のおじいおばあとの交流イベントや、オンラインを活用した海外各国の学生との交流プログラムなどを積極的に実施してきた。また、休耕地を整備することで、サトウキビ畑や芋掘り体験ができる環境を整え「観光×農業」を実践している。

これからの挑戦

日本全国の修学旅行生との交流で積み重ねてきたつながりを途絶えさせることなく、さらにインバウンドの受け入れを強化し、今また、未来を担う国内外の学生たちがここ読谷村で交流と学びを深められるよう受け入れ体制を強化していく。

日本一『にんにく』に

「ごだわったまちづくり

ー関連イベントや国際交流もー



田子町政策推進課
政策推進グループリーダー

● 宮村 規恵子

2023年、当町は「たっこにんにく」生産開始60周年を迎えた。この間、町の人口は約1万1600人から4817人（2023年12月末）へと減少。輸入攻勢による価格の暴落、病気の発生や薬剤の使用禁止など、幾度となく危機が訪れる中、生産者のみならず地域と行政が一体となって「にんにくの町」にこだわり続け、町民の生活の中で育まれた取

り組みは独自のにんにく文化を醸成、さまざまな展開し現在に至る。青森県はにんにくを生産量日本一を誇り、中でも田子町は長年の努力により県内のにんにく産業をけん引。町民の「たっこにんにく」に対する誇りと熱い思いから「ブランドにんにく」として高く評価され「にんにく」といえば田子町」と言われるほどになった。



大粒で真っ白、ふっくらと上品な形。糖度が高くジューシーな味わいが自慢



イメージキャラクター「たっこ王子」と田子町ガーリックレディ



にんにくフルコースランチ「田子ガーリックステーキごはん」

冬の現金収入を得る「種」

1962年、水稲と出稼が主な農家収入だった当時、町農協青年部の有志ら十数人が、出稼に代わる冬の現金収入を得るための新たな現金作物として「にんにく」の種子を購入し試験的に栽培を開始した。併せて畜産で出た堆肥を施し土づくりの取り組みに着手。1970年には67戸の農家により「にんにく生産部会」が発足。1975年には東京市場から品質・生産量ともに日本一の評価を得た。これを機に全国に出荷を開始し、1985年には全国規模の「にんにくシンポジウム」を開催、町を挙げての情報発信と「にんにく」にこだわったまちづくりがスタートした。

1986年「第1回にんにくとべごまつり」を開催し、にんにく三大祭りへと発展（にんにく収穫祭、にんにくまつり）。1988年には世界のにんにく産地との姉妹都市交流を開始した。米国カリフォルニア州ギルロイ市、イタリア共和国モンテチエリ・ドンジナ町、大韓民国忠清南道瑞山市と、祭り交流や青少年海外派遣を実施。また、1993年には財団法人田子町にんにく国際交流協会設立により国際交流の推進とにんにく

産業の振興事業を開始。田子町ガーリックセンター（にんにく料理レストラン、にんにく加工品開発・販売）をオープンした。1994年には財団法人にんにくネットワークを設立し町ケーブルテレビ事業開始。このほか加工工場の誘致や、モニメント、にんにく街灯、橋の欄干、にんにくポスト、にんにく型観光案内サインの設置、町の公用車ナンバー29（にんにく）、229スキーランド、ガーリックレディ、たっこにんにくイメージキャラクターなど、「にんにく愛」は止まらない。

品質確保と一層の差別化へ

品質保持と品種改良を重ね、「たっこにんにく」は2006年東北初の地域団体商標に登録され、2017年には町独自の品種「たっこ1号」を開発し国に登録。他品種との差別化に向け、独自品種の増殖事業や大学との共同研究による実証事業を開始した。また、田子ニンニク料理推進協議会が開発し2016年にデビューした新ご当地グルメ「田子ガーリックステーキごはん」は2023年12月に10万食を達成。田子町は日本一「にんにく」にこだわり続け、にんにくでつながり、食と観光を目的に人が集い交流の盛んな町へとさらに進化していく。

埼玉県寄居町

構想50年、

官民連携の市街地活性化

ーやりたいことを実現できるまちー



寄居町プロモーション戦略課課長

● 浅沼 博幸

本町の中心市街地である寄居駅南地区はかつての街道筋であり、江戸時代から物資の集散地として栄えた。しかし、産業構造等の変化により、中心市街地の人口は昭和40年代から一貫して減少し、小売業の店舗数・従業者数・年間商品販売額も減少が続く中で、平成25年8月には、中心市街地内で唯一の大規模小売店が閉店するなど、空洞化が深刻な状況であった。この間、町では寄居駅

南地区の整備について、さまざまな手法を検討したが具現化に至らず約半世紀が経過した。

多様な主体でにぎわい創出 地域通貨も発行

このような状況の中、若い担い手や商工会等が試行錯誤しながらさまざまなイベントを実施し、新たな形でまちのにぎわいを創出しようと奮闘してきた。

町では、商工会、金融機関、地元事業者等とともに平成28年5月に（株）まちづくり寄居を設立し、官民連携でのソフト事業によるまちづくり活動を始めた。さらに、町が策定した「寄居町中心市街地活性化基本



2日で7000人が訪れた
F1マシンの展示



令和5年4月に完成した
寄居駅南口駅前拠点施設

計画」が、平成30年3月に全国の町村で初めて内閣総理大臣から認定されたことを受け、「歩きたくなる・歩いてお得なまち」をコンセプトにした寄居駅南地区の中心市街地活性化事業に着手した。半世紀に渡る懸案事項であった寄居駅南口までの片側一方通行のアクセス道路を都市計画道路中央通り線として整備したほか、駅前広場や町の顔となる「寄居駅南口駅前拠点」の整備を令和4年度までに完了し、コンセプト具現化への基礎となるインフラ整備を行った。

一方、商工会では平成30年度に「NEXT商店街プロジェクト事業」として、まちの総力を結集した町民の意識を変える商店街と題し、貸店舗の推進による空き店舗対策の実施や担い手の発掘・育成を加速させる創業支援を実施した。

こうした一連の中心市街地活性化事業の集大成として、寄居駅南口駅前拠点施設「Yoteco」とにぎわい創出交流広場「YORIBA」の整備が完了し、令和5年4月にオープンした。

町内に工場が立地する自動車メーカーの協力を得て、F1マシンを展示し、2日間で来場者7000人以上となるイベントを開催するなど、にぎわい創出につながる事業を展開している。

「Yoteco」「YORIBA」誕生の背景には、若い担い手や商工会などによる個性的な事業や、実験的な期間限定拠点の設置等、現在ではその役割を終えて存在していない取り組みがその源にある。それらの挑戦によって得られた成功体験や反省点が今の中心市街地のにぎわいにつながっている。

さらに町では、町地域通貨Yoteco（ヨリカ）を発行し、地域通貨の利用によって地域全体を応援してもらう取り組みを開始した。利用開始当初には、個人商店のような小規模店舗でしか利用できないポイント配布するキャンペーンを実施し、中心市街地にある商店街の活性化を図った。

今後も、「Yoteco」「YORIBA」を中心として、町内外の人が「寄居町ならば、自分のやりたいことを実現できる」と期待を持てるまちづくりを行い、街として新しい挑戦を応援する機運を高めていく。また「歩きたくなる・歩いてお得なまち」をコンセプトに、訪れる人に「いつも、なにかをやっている」という期待感をもってもらえるまちづくりを行っていく。

拠点・交流広場を整備
F1展示に2日で7000人

観光振興を核とした

官民連携の地域商社形成

―地域自走型の仕組みの確立―



三豊市政策部産業政策課副主任

● 細川 莉紗

「5000人から51万人へ」これは、父母ヶ浜における2015年の来訪者数と2022年の来訪者数の変化である。

瀬戸内海に面した本市は、人口約6万人の閑静なまちで、数年前までは観光地ではなかった。ところが、2017年に、父母ヶ浜で撮影された「天空の鏡の写真」がSNSを通じて注目を浴びると、父母ヶ浜は一躍有名になり、日本のみならず世界

各国から観光客が訪れるようになった。

父母ヶ浜は、約30年前に工場用地として埋め立て開発を行う計画があった。しかし、美しい浜を残そうと、7人の地元有志が反対意思を示すため海岸清掃を開始。結果、計画は中止となった。その後も、「ちちぶの会」として約30年の間、海岸清掃を続けている。こうした地道な取り組みがあったからこそ、美しい海岸が守られ、現在



天空の鏡



父母ヶ浜海水浴場



ちちぶの会

も多くの
人から愛
される人
気の観光
地となっ
ている。

うどん関連商品開発や インバウンド体験宿泊施設

本市には、以前からさまざまな特産品や観光資源が存在していたが、本来の価値を引き出せていなかった。そこで、販路を開拓し、市場にうまく売り出せるように、生産者の魅力ある商品づくりをサポートするべく、地方創生交付金を活用し、2017年に地域商社「瀬戸内うどんカンパニー」を設立。責任者に会社経営経験者を任命し、教育とうどんを掛け合わせた多付加価値商品「さぬきうどん英才教育キット」を発売した。また翌年には、事業に携わっていたIT大手出身者が中心となり、体験型宿泊施設「UDON HOUSE」を開業。こちらは、インバウンドをターゲットとしており、本市の製麺機械メーカーと協力し、宿泊とうどん作り体験をセットにした、特徴的な宿泊施設である。米国CNNトラベルで紹介されたことで、現在もさまざまな国から多くの外国人観光客が訪れている。

地域経済圏内における 循環モデルの形成

本市では、こうした民間の取り組みを後押しするため、父母ヶ浜海水浴場を指定管理施設とし、指定管理者である民間事業者が自らの裁量に

より自由に事業を展開できる土壌を作っている。指定管理者制度を導入することで、観光資源と民間の強みを生かしたキャッシュポイント（収益を生む機会や活動）を作り出すことができており、父母ヶ浜周辺には指定管理者のコンセプトに賛同する民間事業者等が多数出店し、各種イベントの開催等によりにぎわいを見せている。

こうして、さまざまな取り組みがスタートしたが、観光客数に対して宿泊施設数は依然として不足しており、観光の滞在時間が短いことから、消費額も少なく、地域の事業者が経済効果を受けないことが課題であった。

そのような状況の中、地元企業が中心となり2021年に一棟貸し宿泊施設「URASHIMA VILLAGE」を開業。さまざまな背景を持つ11社が出資し、専門性を生かすことで、より品質の高い顧客サービスを提供するとともに、交通サービスから食のサービスまで、地元企業が全て行う、地域内循環ビジネスモデルを実現した。

本市は、今後も自らがやりたいことに挑戦し、ないものがあれば自ら作り出していく地域のプレーヤーをサポートするため、チャレンジできる土壌のあるまちとして持続・発展を目指していく。

矢部 佳宏

創造の土壌を耕す

ーランドスケープ・アーキテクトができることー



一般社団法人BOOT代表理事

● 矢部 佳宏

あらゆる点での課題先進地

私の住む西会津町奥川郷は、福島県西北部に位置する山間豪雪地域で、そのさらに北端に近い檜山集落に暮らしています。私は自身の家の19代目（約360年）で、この集落から見える「風景の美しさ」と「人と自然の営みが続いてきた持続可能な仕組み」を大学で研究し、それが契機でランドスケープ・アーキテクト（地区全体の空間をデザインする

専門家）になり、東京、カナダ、上海で研さんを積んでいたのですが、2011年の東日本大震災の発生で故郷喪失の危機感を抱き、2012年にルーツ・ターンしました。

西会津町の課題分析をはじめると、高齢化率・人口減少率・所得平均など、あらゆる点で課題先進地であることがわかりました。（現在、奥川地域は500人程度人口のうち、50歳以下が30人程度）。焦りはありましたが、できることを一つずつやるしかないため、



NIPPONIA 檜山集落



注文の多い料理店



ジョセササイズ・マニュアルブック

ランドスケープデザインの経験に基づき、自然資源と土地の記憶調査（歴史、文化、習俗）から現状の把握と分析、課題の抽出、ゴー

ルの設定、戦略と方策、実践、継続というプロセスで、地域資源からアイデアやデザインの創出、実装、そして経営までやってきました。

クリエイティブを呼ぶ土壌づくり

就業人口の割合は工業、建設土木業、役所・福祉関連業、自給自足型の農家がほとんどで、あとは少ない個人商店やサービス業。毎年、150人から200人の人口が減るの

で、とにかく若い人に魅力が伝わり、地域内に既にある産業と競合せず、分野での移住者を増やすことを目標にしてみました。除雪をエクササイズとして捉える活動「ジョセササイズ」や、古い建物や文化から新たな価値を創造する「西会津国際芸術村」でのアーティストインレジデンス、イベント、ワークショップの開催、分散型古民家ホテル「NIPPONIA 檜山集落」の起業と経営、山の自然・山の神様との関係を感じるアートイベント「草木をまもって山のかみさま」等々、地域資源を見つめ直しながら魅力的にPRできるコンテンツを創造してきました。

コロナ禍では、感染対策を徹底した体験型演劇をいくつか開発。宮沢賢治の「注文の多い料理店」をオマージュした演目では、お客様に感染

防止のための「注文」を課すなどのアイデアで乗り切りました。地域おこし協力隊や起業のサポートなども行い、仲間となった初期の移住者たちの努力で、さらに移住者が来る好循環が生まれるようになりました。最近では、地元の有志と「奥川地域づくり協議会」を立ち上げ、地域おこし協力隊や移住者も一緒になって、消滅しそうな地域を持続可能にするための議論が活発に行われています。

このように、さまざまな人材やアイデア、資金のチャンスの種が西会津にまかれた時に、それが芽を出し、根付き、実を結ぶ土壌づくりを重視してきました。これは、植物と一緒に、土壌が育っていないとすぐ枯れてしまうからです。その結果、地域づくり活動をする人たちのドキュメンタリー映画の制作、ゴミの資源循環の仕組みの勉強会、米のブランドイングや農家のサポート、ブロックチェーンの技術を活用して農家をサポートする「石高プロジェクト」など、新たな取り組みがどんどん始まっています。今後は、昔からの里山との共生の知恵をベースに、新しいテクノロジーや価値観との組み合わせによる資源・経済の循環型社会づくりと、その文化的価値・風景的価値の創造にいそしんでいきたいと考えています。

川村 美津子

地域に眠る人財の

居場所と仕事をつくる

ー里山集落でソーシャルビジネスー

認定特定非営利活動法人
つどい理事長

● 川村 美津子

「金太郎の里」伝説の土地

私が生まれ育った常喜町は長浜市の「西黒田」と呼ばれる地域にある。横山山系の懷に抱かれた約9平方キロ

つどい 100JOB 参加者の活動
(しいたけ栽培)地域みんなが一つの畑で
芋ほりをします

の里山地帯の集落だ。熊岡山、歌岡山など七つの丘陵が連なる独特の景観から「七岡の里」とも呼ばれている。数十年前経っても変わらな

い野山の景観がこの地

の魅力だと思う。朝な夕なに神仏に手を合わせる暮らしの文化が根強く残る土地だ。「金太郎」が生まれたという伝説があり、それを生かしたまちづくり活動にも熱心である。

一方、この地では、少子化、核家族化が進み、独居高齢者の増加などの課題もある。こうした課題を解決することでの土地に恩返ししたいと思い、2011年、地域福祉のためのNPO法人、「つどい」を立ち上げた。当初は、地域づくり協議会での「転倒予防教室」や「福祉の日」等の事業を行っていた。その中で活動を事業化できれば民間でも同じことができる気が付いた。完全無償ボランティアだけでは長期運営が困難か？とも感じていた。そこでつどいでは事業型にこだわり、当初か

らスタッフ、有償ボランティア、無償ボランティア、それぞれの協力者・参加者の思い・立場などを大切にしながら進めてきた。これは13年経った今も変わっていない。

ソーシャルビジネスと
組み合わせる

資本のないNPO法人でもできることを探し、収益事業（ビジネス）と社会貢献につながるソーシャルビジネスを組み合わせ、さまざまな助成金を活用しながら、今日までに以下のような事業に取り組んできた。

・「通所介護事業」（高齢者デイサービス）と自費の「介護予防事業」（たくろう）

・「就労支援B型作業所」と自主事業の「つどい100JOB」（社会的弱者の居場所づくり）

・「遊休農地活用」と「冥途（メイド）カフェ」（高齢者の居場所づくり）

・「事業終了した菌床しいたけハウス」と「しょうがい者就労支援・つどい100JOB」

・「商店街長浜煎餅堂事業継承」と「しょうがい者就労支援・つどい100JOB」

多くは私自身やスタッフ、利用者の「こんなことできたいいな」「やりたいいな」という思いと、偶然の出会いや機会との組み合わせから生まれてきたものである。

今後はまず、「遊休農地を活用したほしいも加工」を安定した事業にしたいと考えている。遊休農地を活用し、協力し合ってほしいもの原料となるさつま芋を栽培したい。生業と言えるような事業として社会に喜ばれるものに育てていきたい。つどいの事業は「ごちゃまぜ感」いっぱいになりつつあるが「地域商社」とはそういうものではないだろうか。

最近の後継者のいない銘店・老舗の事業承継の相談を受けることも多い。人財不足は今後より深刻になっていく。しかし地域には眠れる人財がいる。引きこもり、しょうがい者、高齢者と呼ばれる人たちは無力ではない。それぞれ得意分野を持つ人だ。理にかなった配慮やちょっとした気配り、サポートによって仕事ができる人がたくさんいる。人財の宝庫だと思ふ。人と仕事とのマッチングには手間がかかるが、つどいでは、取り組みを始めた8年間で10人以上を納税者にした。人口減少には追い付かないかもしれない。でもやる価値はあると信じて今日がある。

福祉は新しいフェーズに入った。「地域おこし」というが、「地域に眠っている人財を起こせるか起こせないか」は地域の力にかかっていると思う。居場所をつくる、仕事をつくる。それが私の生涯をかけたテーマである。

中村 建治

木を大切にしたい ―大工から寄せ木細工の工房設立―



白谷工房代表 ● 中村 建治

私は高校を卒業後建築大工の道に入りました。その時身に着けた知識と経験が今も寄木細工の製作に生かされています。大工仕事の中には、比較的大きな材木を扱う構造材の墨

付けや刻み、屋根や外壁、内装下地の、完成後目に触れることのない工事と、和風建築に見られる構造材や室内の部材がそのまま目に触れる造作工事があります。私は特に後者

の仕事に引かれました。新築やリフォームに携わる中で、古い民家の解体に立ち会うことも多く、精緻に組まれた梁や床の間の意匠の見事さに感動すると同時に、産業廃棄物として捨てられることに胸を痛めていました。この木たちを再利用することが出来ないかと考えていた時、あるテレビ番組で寄木細工の製作工程を紹介していました。これならいける！と確信したので今でも覚えています。独学で3年間の試行錯誤を経て2012年に作品展を開きました。

大工から寄木細工職人へ

作品展が予想以上の反響で、セレクトショップ等から販売のご提案をいただいたのをきっかけに、白谷工房として活動を開始しました。白谷（シロイタニ）は中国山地の真ん中、四つの県が接する鳥取県日南町内にある地名です。

物を売る知識はありませんでしたが、丁寧な作り手触りを伝えるのを作れば売れると思い、営業で飛び込みしましたが成

果は上がらず悩んでいました。そんな時、とある家具と木の小物を扱うお店の主人から「この商品にはストーリーがありますか？」と聞かれ戸惑っていると、商品の背景にある物語や製作者の思いをお客様に伝える大切さを聞かせていただきました。この一言がブランディングやマーケティングを学ぶきっかけになり、現在の白谷工房につながるようになりました。

日南町で活動すること

2015年にテレビドラマでアクセサリーが使用された影響もあり、少しずつ活動が認知され地元の方を雇用することができました。作業者が二人になり自宅車庫での作業に手狭さを感じていた時、地元の自治会より廃園になった保育園使用のお話をいただきました。それをきっかけに、2016年に旧福栄保育園に移転し、現在は4人の方を雇用して活動を続けています。今振り返ってみても、地元の方に支えられて続けてこられた11年間だったと痛感しています。これからも、地元の方の働ける場所としてさらに活動の幅を広げていきたいと思っています。また、木の持つ温もりや優しい手触りを伝えると共に、捨てられる木を少しでも減らせるよう活動を続けていきます。



白谷工房のPR画像



美しいアクセサリーに生まれ変わる廃材

小川 治孝

地域課題を「事業」で解決する
―若者が帰りたいと思う地域づくり―

有限会社小川モーターズ代表取締役

● 小川 治孝

広島県の中央部にある三次市甲奴町でガソリンスタンドと自動車販売整備業を営む私が地域活動を始めたのは、2008年に起きたガソリン流出事故がきっかけでした。4代目の社長に就いた翌年のことです。タシンの老朽化でガソリンを周辺に流してしまい、大正時代から続いた会社の廃業も覚悟しました。

報道陣が押しかけ騒動になる中、地域の人は誰一人として私を責めな

都市部の企業と農家を結ぶ
契約栽培米の個包装

いばかりか、「頑張れ」と応援してくれたのです。私にも将来の夢はありました。が、家業は「継がなければならぬ」もので

あり、決められた人生に割り切れない心の葛藤が絶えずありました。しかし事故後の地域の人たちの温かい心遣いに救われ、その思いは一変。「この地域と共に生きよう」と心に誓った瞬間でした。

都心部の企業と
米農家をつなぐ

それから「地元」にどうすれば恩返しができるか」を考え続けました。最初に手掛けたのが社内で立ち上げたカーシェアプー事業でした。地元から全国へ販売できる製造業をつくりたいと考え、洗浄と搬水（はす）を同時に行える液体コーティングカーシェアプーを開発。大学時代の後輩と共に創業し軌道に乗せた後、経営を譲り、彼はそのまま甲奴町に定住しています。

増え続ける耕作放棄地の問題を解決しようと次に始めたのが、都市部の企業と農家をつなぐ「スマイル10アール事業」です。甲奴町は標高600m前後の山々に囲まれた内陸盆地で、良質なデンプンを豊富に含んだおいしい米の産地として昔から知られていました。企業が10アールの田んぼのオーナーとなり、そこで収穫した米をオリジナルの販促品として活用してもらうビジネスです。農協の買い取り価格のおよそ1・4倍で買い取り、農家さんの収入向上につなげています。米の梱包作業を地域の子育て中のお母さんに頼み、新たな仕事も生まれました。

大学生を地域に呼び込む

地域の主要産業である農業は、高齢化が加速しています。そこで近年力を入れているのが、大学生など若者に私たちの活動に参画してもらうことです。2019年に耕作放棄地で始めたブルーベリー栽培は、地元の大学生が責任者を務めてくれています。最初の仕組みづくりや資金提供は当社が行い、その先は学生に主体性を持って活動してもらいます。2024年春には新卒の大学生2人が当社に入り、一緒に盛り上げてくれる予定です。

思いを伝える

自分が育った頃のきれいな風景を取り戻したい、耕作放棄地を解消したい、農地を資源と捉えて稼働したい。自分のやりたかったことを進める中で、沢山の仲間が増えました。当社は創業から100年を超え、若い社員の数も売り上げも今が一番多くなりました。

地域の先輩に言われた言葉「上に返すな、下に返せ」が胸に残っています。進学や就職で地元を離れる若者たちに、無責任に「帰ってこい」とは言いません。彼らが「帰ってきたい場所」にすることが私たちの使命です。そのために私自身がここでもワクワクする日々を送ることを大切にしています。地域を資源と捉え、小さな事業を作り育てて託す。このような小さな箱（事業）を10個作り若い世代へ渡す事が今の私の目標であり夢なのです。



地域の人が参加するブルーベリー苗木の植え付け

食も空気も、
1300年の時を味わいに。

It's
So
蘇 Good!

五感で楽しむスロートラベル
NARA

奈良はここで
見るところ

詳しくはWEBで
CHECK!



都道府県漫遊
POSTER GALLERY

奈良県

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。

地域づくり3月号 特集編 (通巻417号)

令和5年度ふるさとづくり大賞

令和6年3月1日

一般財団法人

地域活性化センター発行



移動採血車

全国各地で運行している
献血バスを寄贈



ベンチ

全国の公園緑地等に
ベンチを設置



フラワープランター

観光地の環境美化活動の
推進を目的として寄贈



宝くじ桜

日本全国に
さくら若木を寄贈



車いす

博物館利用者のために
車いす等を寄贈



一輪車

体力づくり実践校等に
一輪車を寄贈



バス停留所施設

バス停上屋と
風防施設を設置



すこやか広場

こどもの国(神奈川県)に
健康器具や遊具を設置



検診車

胃部・胸部X線撮影車
として寄贈

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、
教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

<https://jla-takarakuji.or.jp/>